

秋田市人口ビジョン（修正案）

平成 27 年 11 月
秋田市企画財政部企画調整課

目次

1	人口の現状分析	
(1)	時系列による人口動向分析	
ア	総人口の推移	1
イ	年齢3区分別人口の推移と将来推計	2
ウ	年齢3区分別人口の割合の推移	3
エ	秋田県との老年人口割合の比較	4
オ	生産年齢人口を15歳以上70歳未満と仮定した場合の 年齢3区分別人口の割合の推移	5
カ	出生・死亡、転入・転出の推移	6
キ	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	7
ク	合計特殊出生率の推移	8
ケ	地域ブロック別の人口移動の状況	9
(2)	年齢階級別の人口移動分析	
ア	年齢階級別の人口移動の状況	10
イ	性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	11
ウ	性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	12
(3)	雇用や就労等に関する分析	
ア	産業別人口の推移	14
イ	男女別産業人口と特化係数	15
ウ	年齢階級別産業人口	16
(4)	将来人口推計	
ア	社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較	17
イ	人口減少段階の分析	18
(5)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	
ア	自然増減、社会増減の影響度の分析	19
イ	人口構造の分析	21
(6)	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	
ア	税財政	22
イ	都市基盤	23
ウ	産業	26
エ	子育て・教育	27
オ	介護	28
カ	暮らしの安全・安心	29
2	人口の将来展望	
(1)	将来展望の基礎となる市民意識	
ア	秋田市しあわせづくり市民意識調査	32
イ	地方移住の希望に関する調査	37
(2)	人口の将来展望	
ア	将来展望	38
イ	目指すべき将来人口	39
ウ	長期的な展望	40
(3)	目指すべき将来の方向性	41

1 人口の現状分析

本市の過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、今後講じていくべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動を分析した。

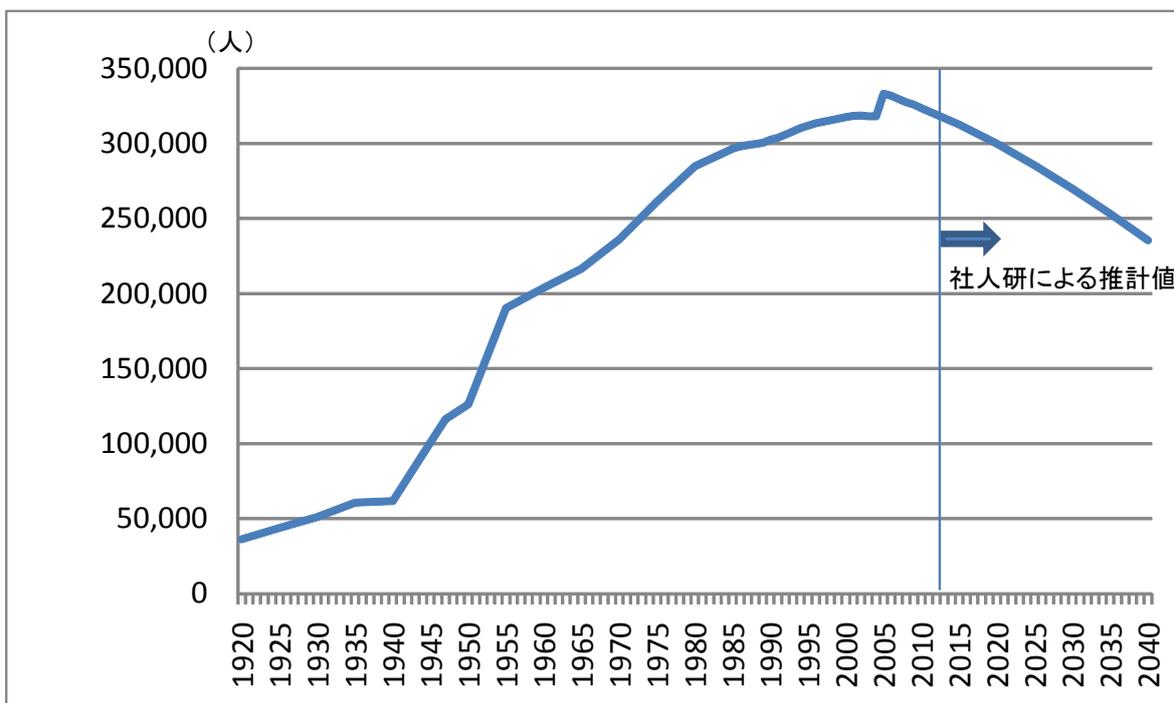
(1) 時系列による人口動向分析

人口の推移を把握し、自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）の要因と社会増減（転入と転出の差により生じる増減）の要因に分解して、それぞれがどのように影響してきたか等を分析した。

ア 総人口の推移

- (ア) 戦後、周辺町村との合併を経て人口が急増し、高度経済成長期以降も一貫して増加してきたが、2003（平成15）年には減少に転じた。
- (イ) 2005（平成17）年には河辺町・雄和町と合併して33万人に達したが、その後も減少が続き、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、2040（平成52）年には、約23万5千人（2010（平成22）年から約27%減少）になると推計されている。

図表1 総人口の推移



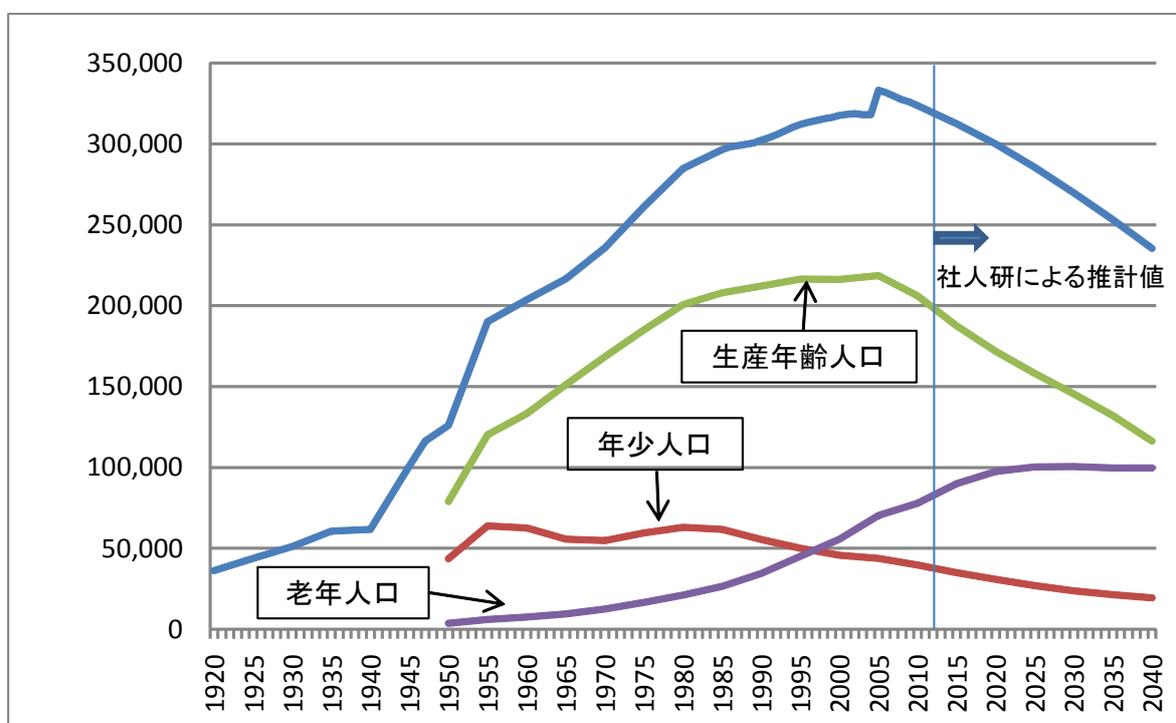
※2010年までの総人口は国勢調査および秋田市情報統計課推計人口より作成

※2015年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

イ 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- (ア) 生産年齢人口は、戦後増加を続けたが、2005（平成17）年以降は減少に転じている。
- (イ) 年少人口は、1950年代前半には「団塊の世代」、1970年代には「団塊ジュニア世代」の誕生により増加したが、長期的には減少傾向が続き、1990年代後半には老年人口を下回った。
- (ウ) 老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が延びたことから、一貫して増加を続けているが、2020年代以降は10万人前後で推移すると推計されている。
- (注) 平均余命については、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」等を参照。

図表2 年齢3区分別人口の推移

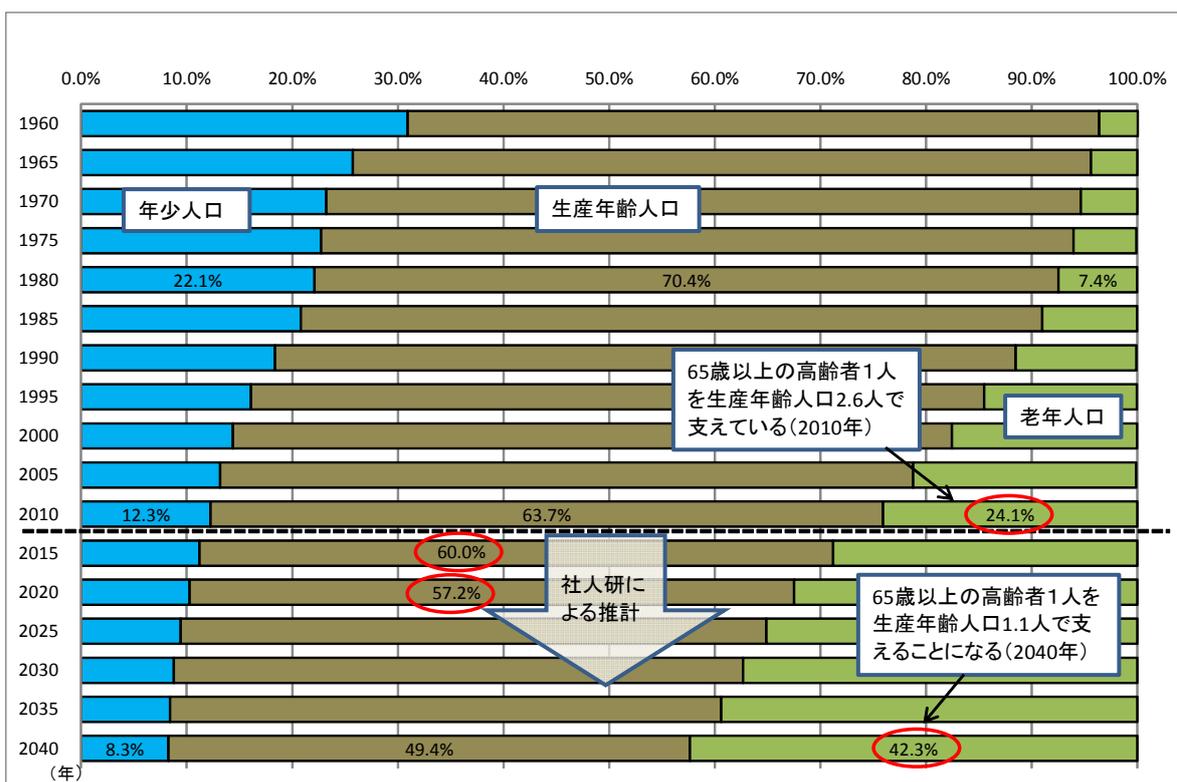


- ※年少人口：15歳未満、生産年齢人口：15歳以上65歳未満、老年人口：65歳以上
- ※2010年までの総人口は国勢調査および秋田市情報統計課推計人口より作成
- ※2010年までの年齢3区分別人口は国勢調査より作成
- ※2015年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

ウ 年齢3区分別人口の割合の推移

- (ア) 年少人口割合が一貫して減少する一方、老年人口割合は一貫して増加を続け、生産年齢人口割合に近づいている。
- (イ) 老年人口割合の増加により、社会保険制度への影響のほか、地域における介護の需要増加や、介護人材の不足等が予想される。

図表3 年齢3区分別人口の割合の推移1

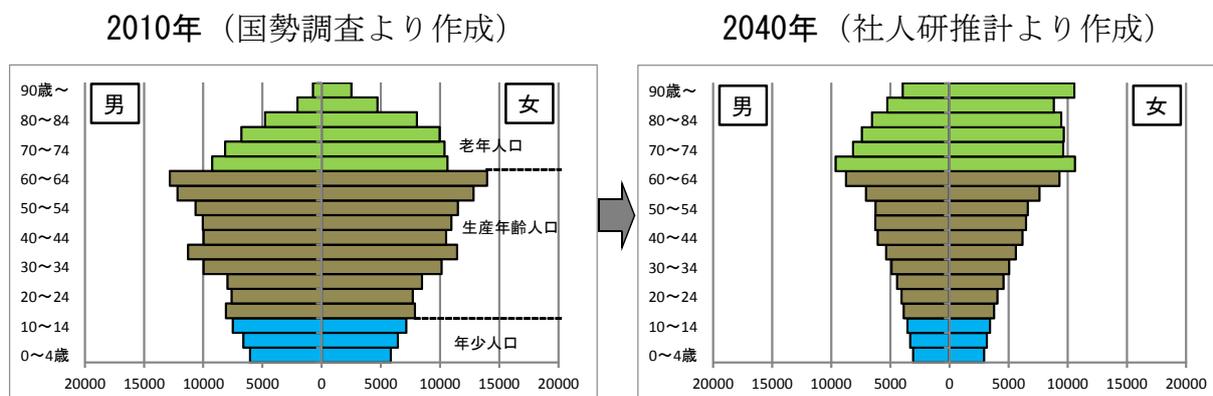


※年少人口：15歳未満、生産年齢人口：15歳以上65歳未満、老年人口：65歳以上

※2010年までの年齢3区分別人口は国勢調査より作成

※2015年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

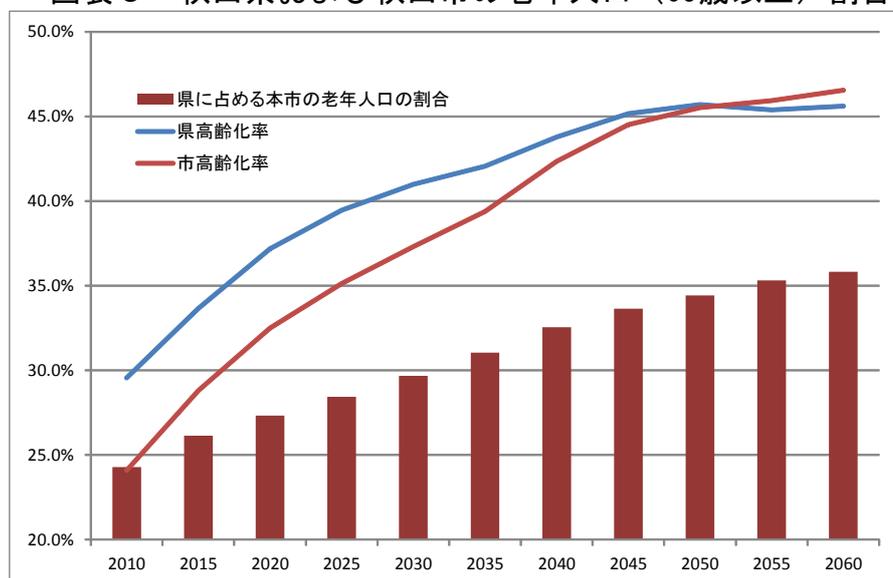
図表4 人口ピラミッド



エ 秋田県との老年人口割合の比較

- (ア) 本市の高齢化率の上昇は県より遅れて生じ、2050（平成62）年から2055（平成67）年の間に県を超えることが推計される。
- (イ) また、県に占める本市の老年人口の割合は一貫して上昇する。

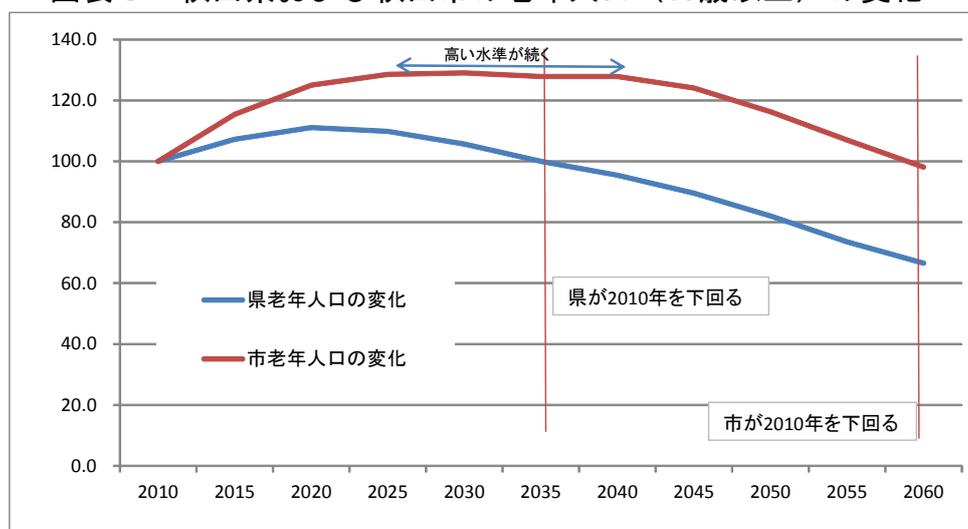
図表5 秋田県および秋田市の老年人口（65歳以上）割合



※社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

- (ウ) 2010（平成22）年を基準年とした場合、県の老年人口は、2020（平成32）年がピークとなり、2035（平成47）年には2010（平成22）年の水準に戻る。
- (エ) 一方、本市は2030（平成42）年にピークに達するものの、2025（平成37）年から2040（平成52）年までの間は高い水準が続き、2010（平成22）年の水準に戻るのには県より25年遅れ、2060（平成72）年になると推計されている。

図表6 秋田県および秋田市の老年人口（65歳以上）の変化



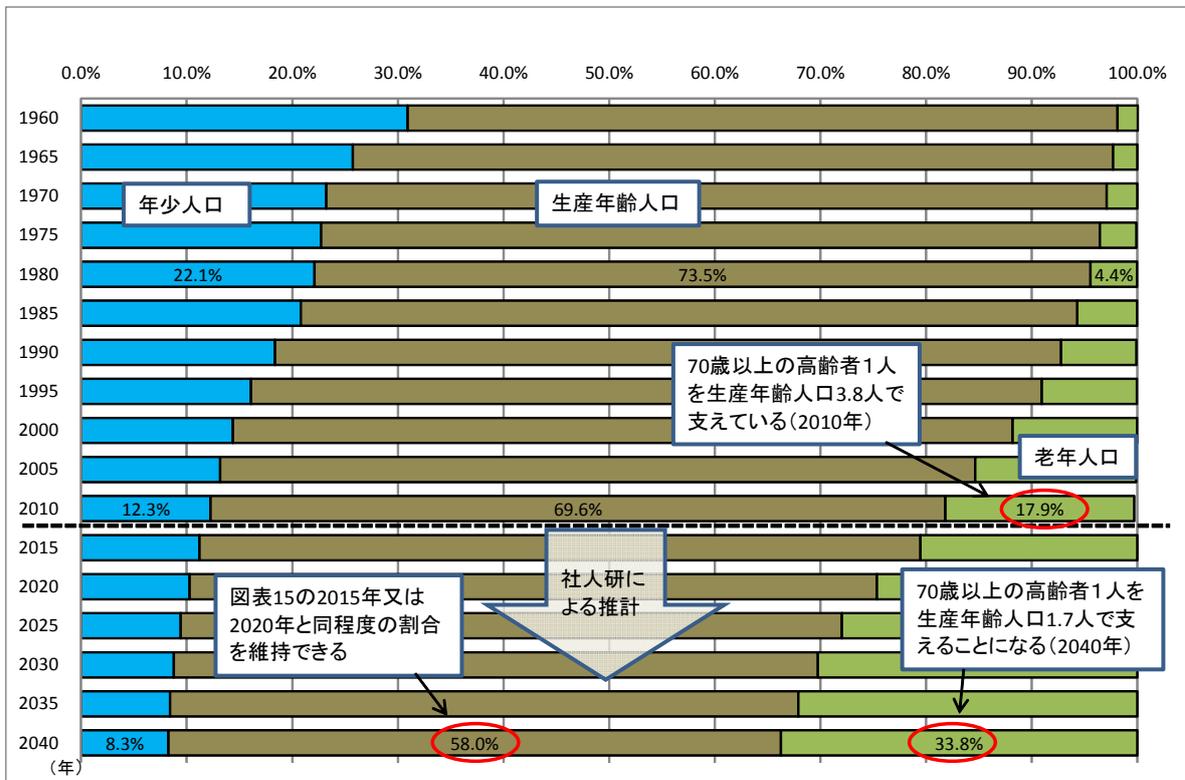
※社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

オ 生産年齢人口を15歳以上70歳未満と仮定した場合の年齢3区分別人口の割合の推移

- (ア) 生産年齢人口を15歳以上70歳未満と仮定した場合、2040（平成52）年の生産年齢人口の割合は58.0%となり、15歳以上65歳未満の場合（図表3）の2015（平成27）年（60.0%）又は2020（平成32）年（57.2%）と同程度の生産年齢人口の維持が可能となる。
- (イ) 出生率の大幅な上昇が見込めない中、将来にわたって地域の活力を維持していくためには、現役世代（生産年齢）の範囲を捉え直すことなどにより、高齢者の豊かな経験や能力を積極的に活用する必要性が高まると考えられる。

図表7 年齢3区分別人口の割合の推移2



※年少人口：15歳未満、生産年齢人口：15歳以上70歳未満（仮定）、老年人口：70歳以上（仮定）

※2010年までの年齢3区分別人口は国勢調査より作成

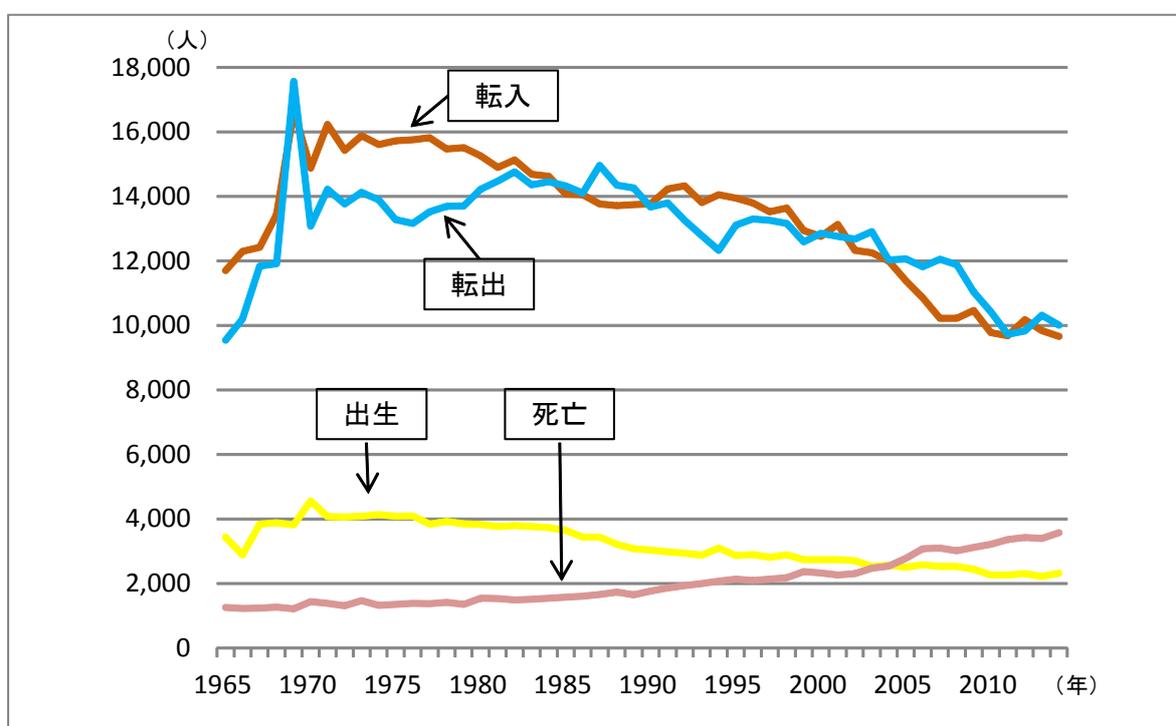
※2015年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

カ 出生・死亡、転入・転出の推移

(ア) 「自然動態」については、出生率低下等の影響で、1970年代以降一貫して出生数が減り続けたが、2004（平成16）年までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず、「自然増」であった。しかし、2005（平成17）年以降は、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いている。

(イ) 「社会動態」については、1980年代後半のいわゆるバブル経済期などを除き、転入超過（社会増）の傾向が続いてきたが、2002（平成14）年以降は、東日本大震災後の一時的な転入超過を除き、転出超過（社会減）の傾向が続いている。

図表8 出生・死亡数、転入・転出数の推移



※2010年までの総人口は国勢調査および秋田市情報統計課推計人口より作成

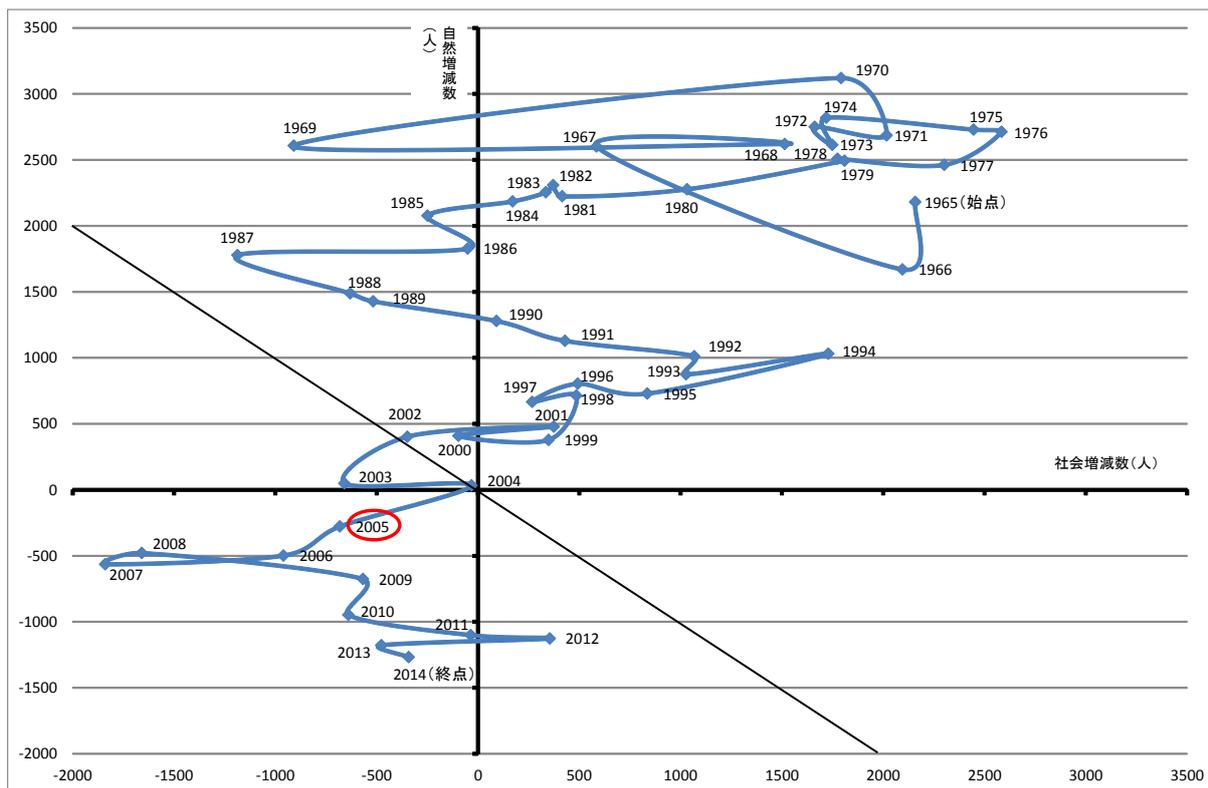
※2015年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

※出生数、死亡数、転入数、転出数は、秋田市市民課の資料に基づき、秋田市情報統計課が集計したもの

キ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

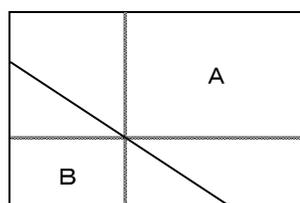
- (ア) 1980年代後半のいわゆるバブル経済期などの一時的な社会減を除くと、1960年代から1990年代まではほぼ一貫して自然増と社会増の傾向にあり、人口が増加していた。
- (イ) しかし、2005（平成17）年以降の「自然減」と合わせて、急激な人口減少局面に入りつつある。

図表9 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



※図表9の位置関係

II	I
III	IV



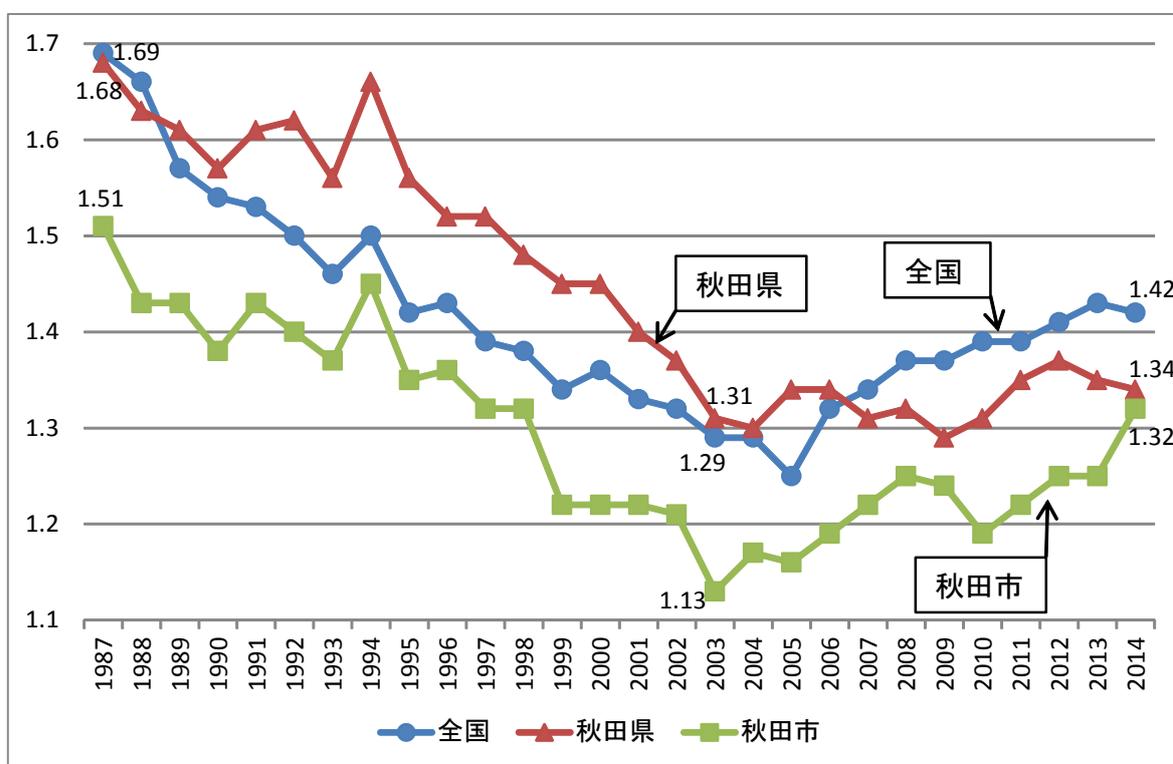
- I : 自然動態+ (プラス) かつ社会動態+ (プラス) のエリア
 II : 自然動態+ (プラス) かつ社会動態- (マイナス) のエリア
 III : 自然動態- (マイナス) かつ社会動態- (マイナス) のエリア
 IV : 自然動態- (マイナス) かつ社会動態+ (プラス) のエリア

- A : 人口増加のエリア
 B : 人口減少のエリア

ク 合計特殊出生率の推移

- (ア) 1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見てみると、本市の合計特殊出生率は、1987（昭和62）年には1.51であったが、その後低下傾向が続き、2003（平成15）年には1.13まで低下した。その後、回復傾向となったものの、2014（平成26）年は1.32でとどまっている。
- (イ) 1987（昭和62）年以降、本市は一貫して秋田県や全国の数値を下回っており、2014（平成26）年は全国よりも0.1ポイント低く、秋田県よりも0.02ポイント低い。

図表10 合計特殊出生率の推移

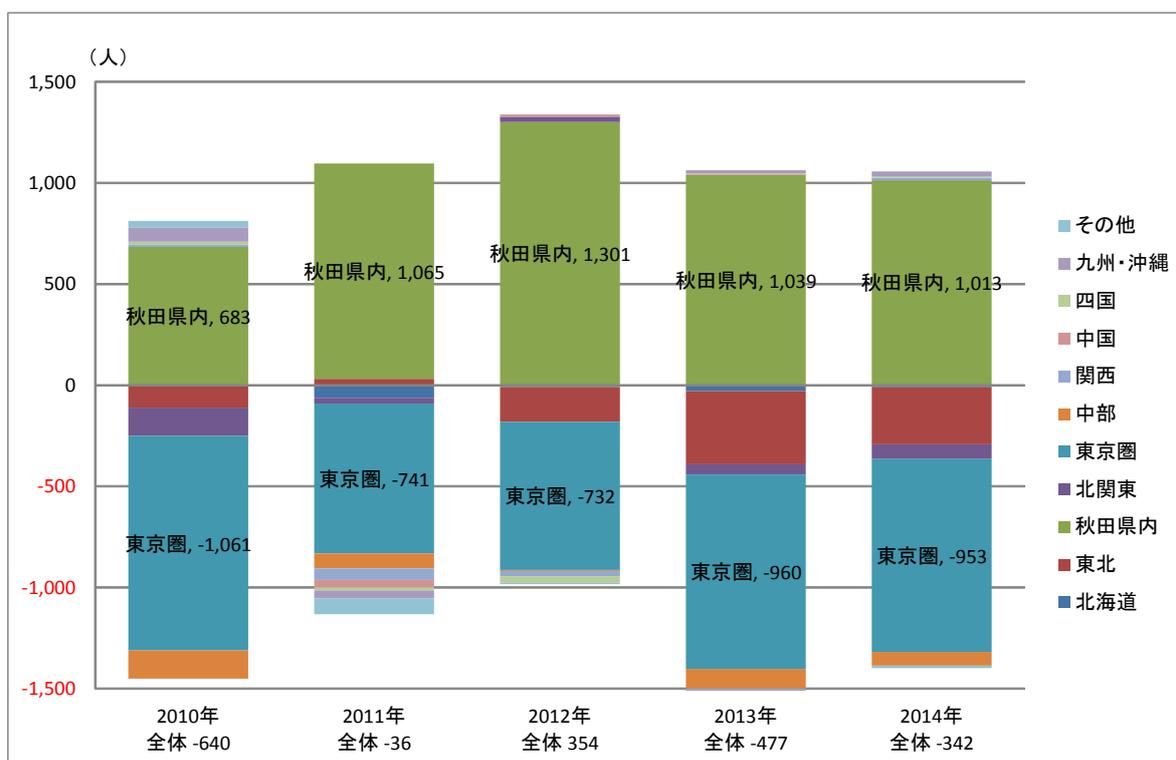


※厚生労働省「人口動態統計」および秋田市保健総務課「秋田市の人口動態」より作成

ケ 地域ブロック別の人口移動の状況

- (ア) 地域ブロック別に近年の人口移動の状況をみると、秋田県内からの転入と東京圏への転出が相当部分を占めていることがわかる。
- (イ) 2011（平成23）年と2012（平成24）年の人口移動については、東日本大震災の影響により例年と異なる状況であると考えられる。

図表11 地域ブロック別の人口移動の状況



※地域ブロックの区分

東北：青森、岩手、宮城、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

関西：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

その他：国外、従前の住所なし

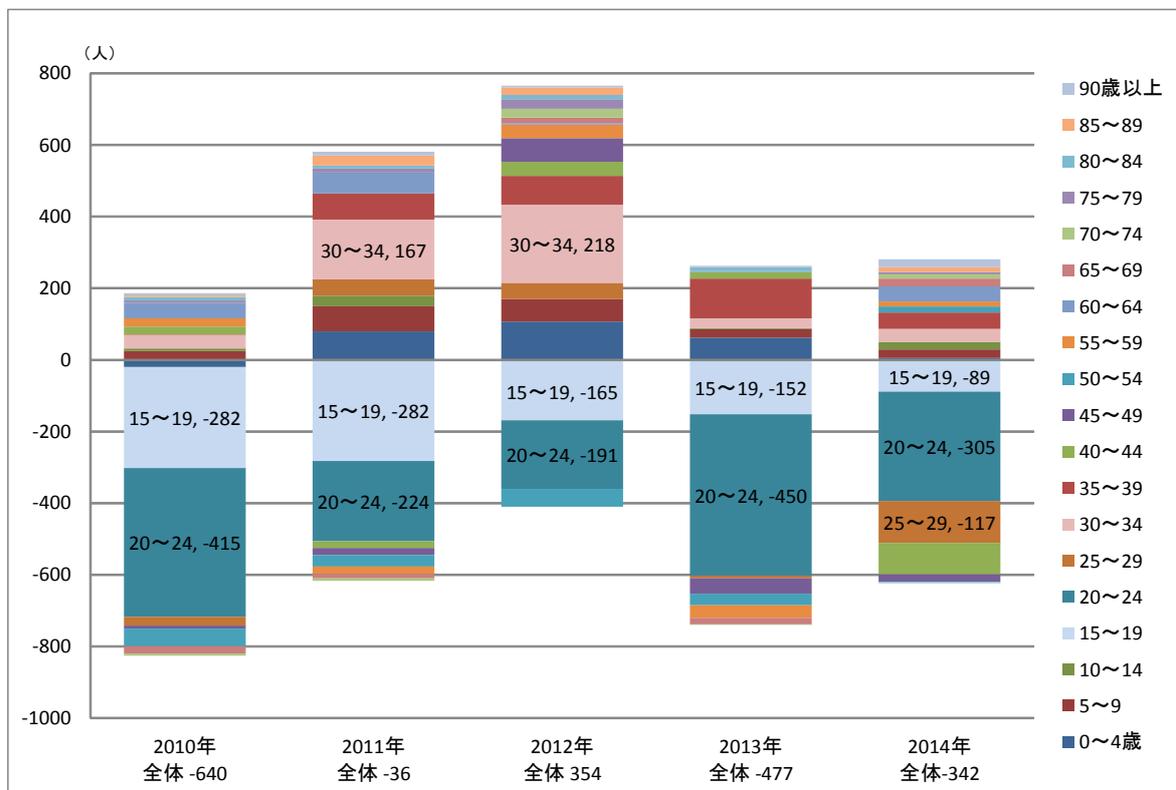
(2) 年齢階級別の人口移動分析

本市の人口移動の推移を把握し、年齢階級別にその要因や背景を分析した。

ア 年齢階級別の人口移動の状況

- (ア) 年齢階級別に近年の人口移動の状況をみると、転出超過数に占める「15～19歳」および「20～24歳」の割合が高いことがわかる。
- (イ) また、「(1)ク 地域ブロック別の人口移動の状況 (図表11)」の結果（転出超過の大部分を東京圏への転出が占めていること）を合わせてみると、高校、大学等を卒業後、東京圏に進学・就職する者が多いことが示唆される。

図表12 年齢階級別の人口移動の状況

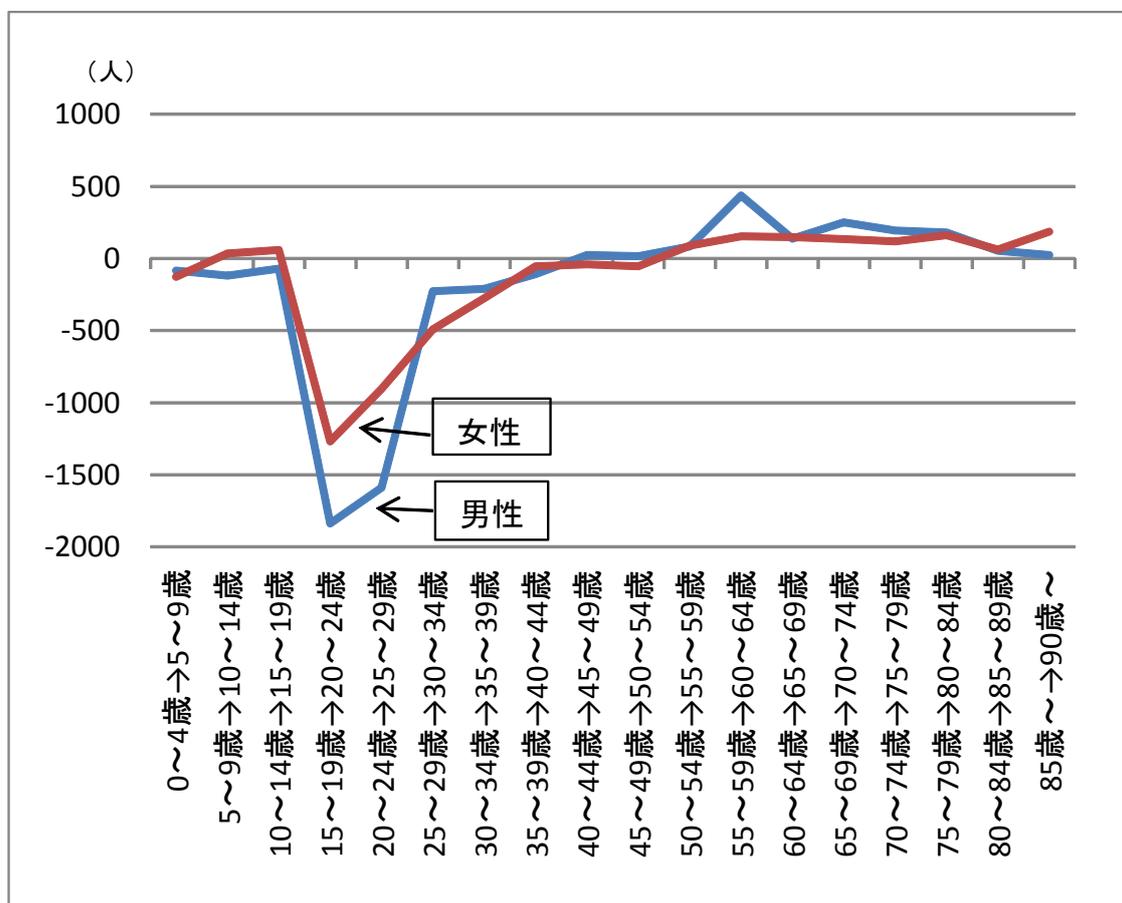


以上の分析から、若者を中心とした県外への転出超過（社会減）と、出生数の減少・死亡数の増加（自然減）が相まって進むことが、本市の人口減少の要因であると考えられる。

イ 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- (ア) 男性については、「15～19歳から20～24歳になるとき」と「20～24歳から25～29歳になるとき」に大幅な転出超過となっており、高校、大学等の卒業に伴う進学や就職のための転出の影響が考えられる。
- (イ) また、50歳代から60歳代の退職年齢において、やや大きな転入超過が見られ、退職に伴い、秋田市に居住地を移すケースもあると考えられる。
- (ウ) 女性については、男性と同様に、「15～19歳から20～24歳になるとき」と「20～24歳から25～29歳になるとき」に大幅な転出超過となっており、高校、大学等の卒業に伴う進学や就職のための転出の影響が考えられる。
- (エ) 一方、男性の50歳代から60歳代に見られるような、大きな転入超過は見られない。

図表13 2005（平成17）年→2010（平成22）年の年齢階級別人口移動



【グラフの見方】

各年齢階級の5年後の人口の増減を表している。

例えば、「15～19歳→20～24歳」の区分は、2005年の「15～19歳」の人数と、5年後の2010年の「20～24歳」の人数を比較したもの（約1,800人減）。

ウ 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向について、「1980（昭和55）年→1985（昭和60）年」以降の各期間のグラフを作成し、分析した。

(7) 男性

a 男性において、「15～19歳から20～24歳になるとき」にみられる大幅な転出超過は、「2005（平成17）年→2010（平成22）年」が最も多い。

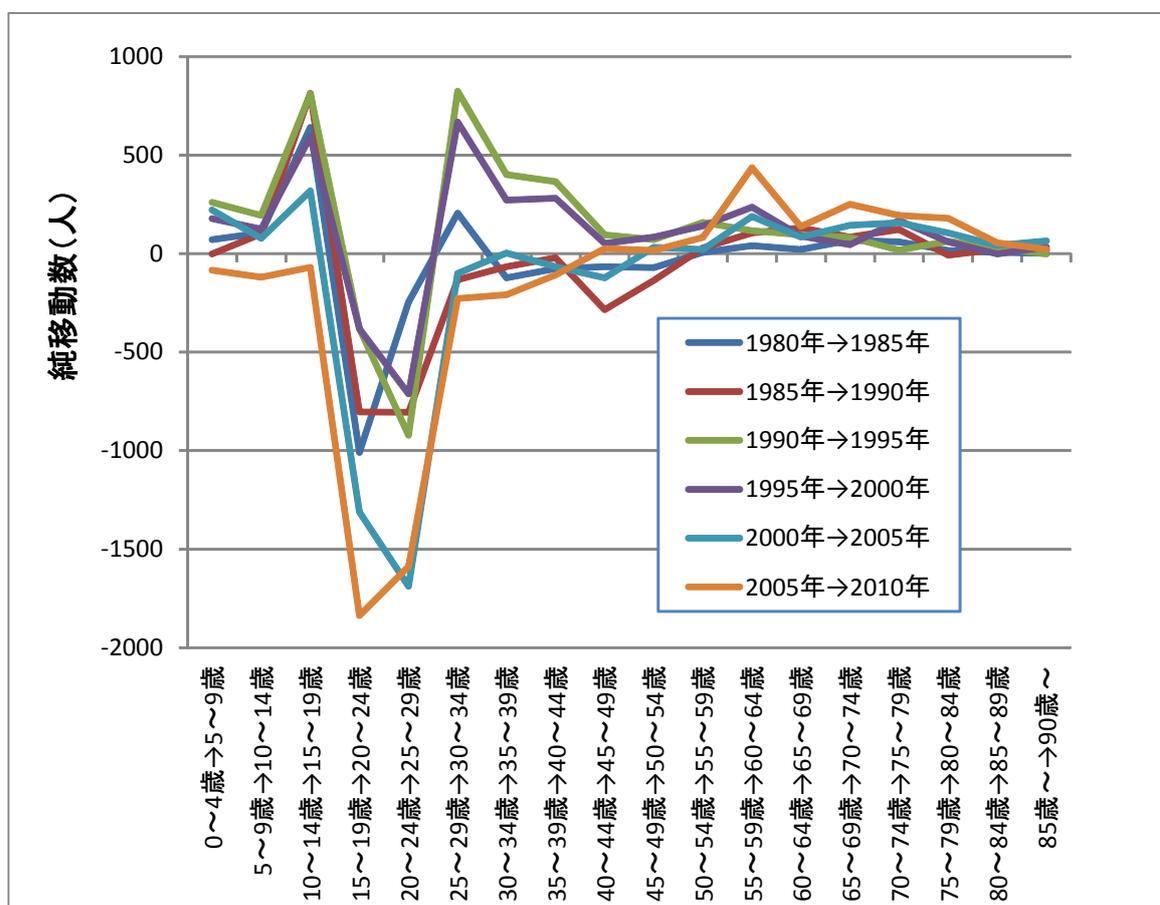
これは、リーマンショックの影響などによる、市内経済・雇用情勢の低迷を反映していると考えられる。

b また、「20～24歳から25～29歳になるとき」にみられる大幅な転出超過は、「2000（平成12）年→2005（平成17）年」が最も多い。

この時期は、2002（平成14）年を景気の谷として、我が国の長期的な景気拡大が始まった時期であるが、首都圏と比べて本市の景気回復力が弱かったことを反映していると考えられる。

c 一方、「25歳～29歳から30～34歳になるとき」にみられる転入超過の山はバブル経済崩壊後の「1990（平成2）年→1995（平成7）年」と「1995（平成7）年→2000（平成12）年」が大きくなっている。

図表14 年齢階級別人口移動の推移（男性）

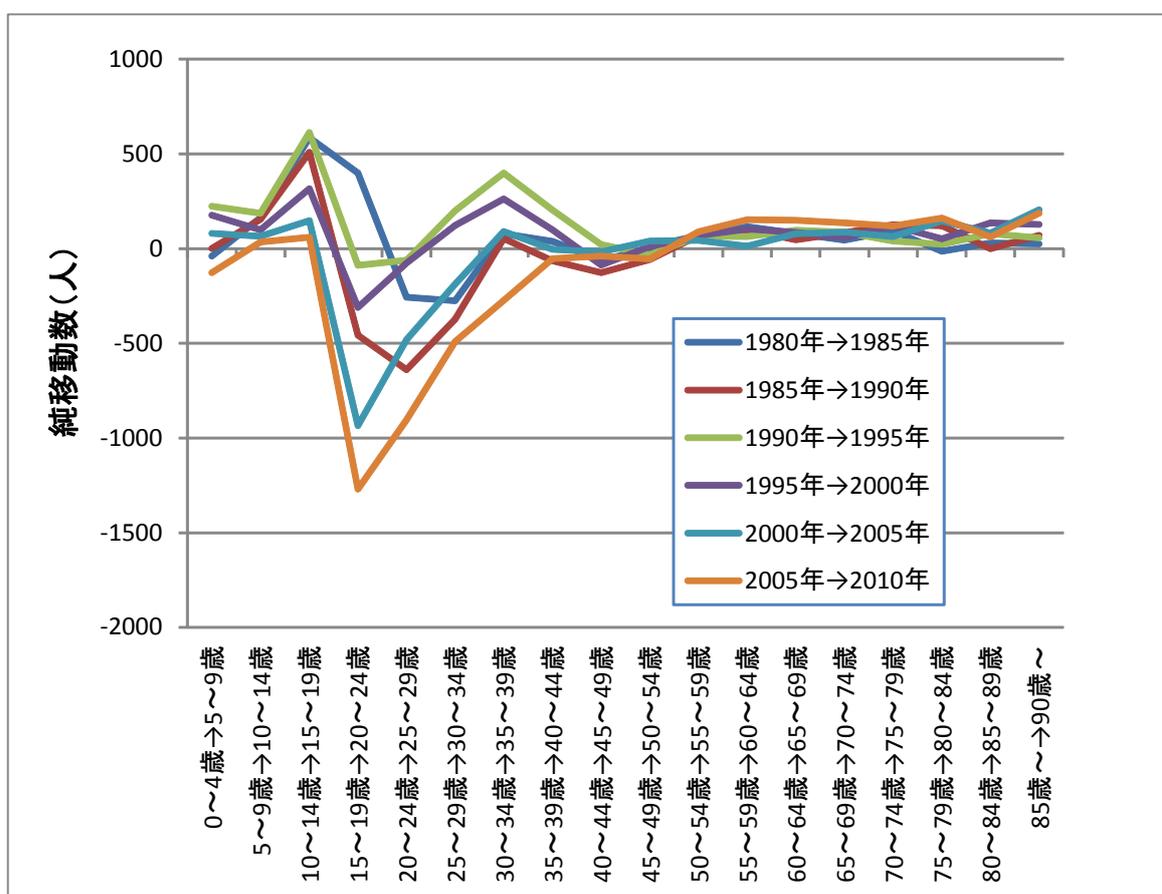


※グラフの見方については、図表13と同様

(イ) 女性

- a 女性において、「15～19歳から20～24歳になるとき」および「20～24歳から25～29歳になるとき」にみられる大幅な転出超過は、「2005（平成17）年→2010（平成22）年」が最も多く、男性と同様に、リーマンショックの影響などによる、市内経済・雇用情勢の低迷を反映していると考えられる。
- b 一方、「30～34歳から35～39歳になるとき」にみられる転入超過の山は、バブル経済が崩壊した時期を含む「1990（平成2）年→1995（平成7）年」が最も高くなっている。

図表15 年齢階級別人口移動の推移（女性）



※グラフの見方については、図表13と同様

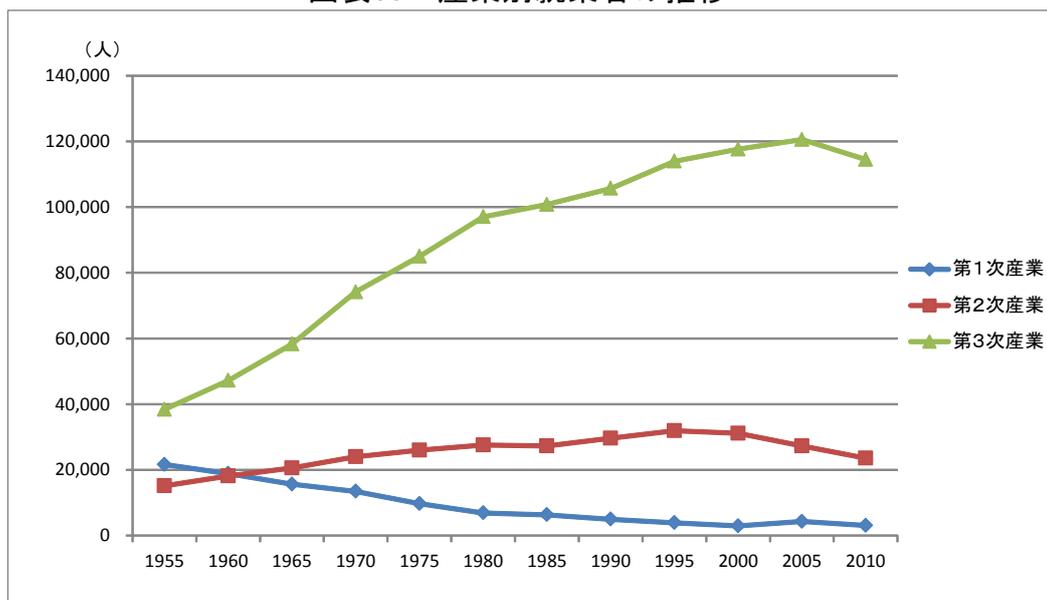
(3) 雇用や就労等に関する分析

ア 産業別人口の推移

(ア) 産業別に見ると、第1次産業がほぼ一貫して減少してきた一方、第3次産業が大幅に増加してきた。しかしながら、2005年以降は、第3次産業も減少傾向に転じており、今後、就業者全体の減少が続くものと予想される。

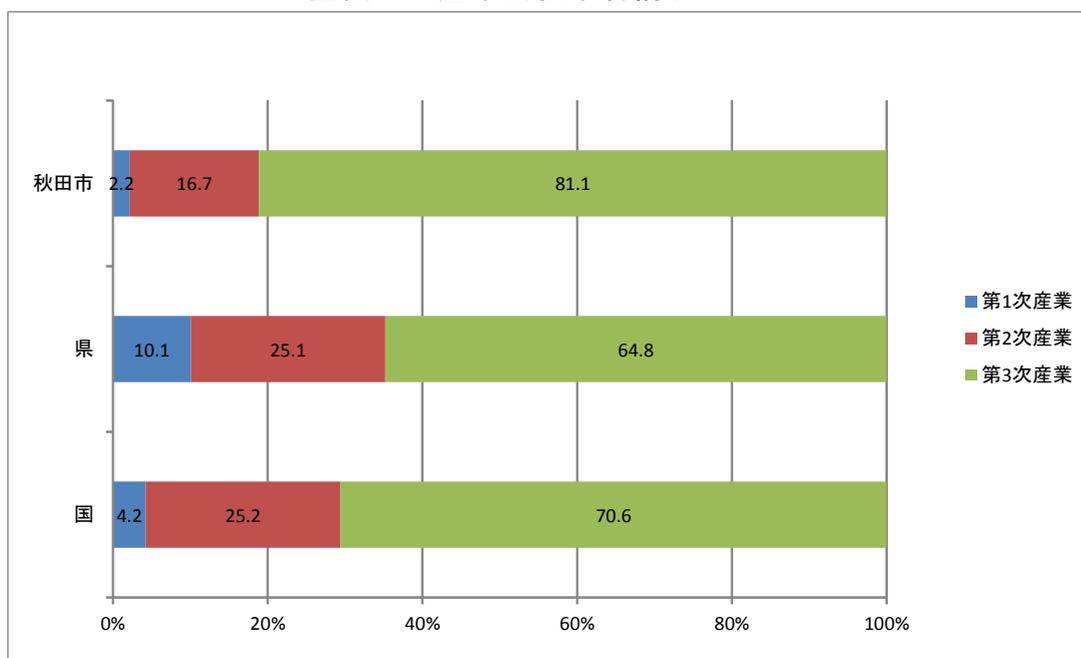
(イ) 就業者の構成比を見ると、第1次産業および第2次産業の就業者割合が国や県よりも少なく、第3次産業への依存度が高い。

図表16 産業別就業者の推移



※国勢調査より作成

図表17 産業別就業者構成比

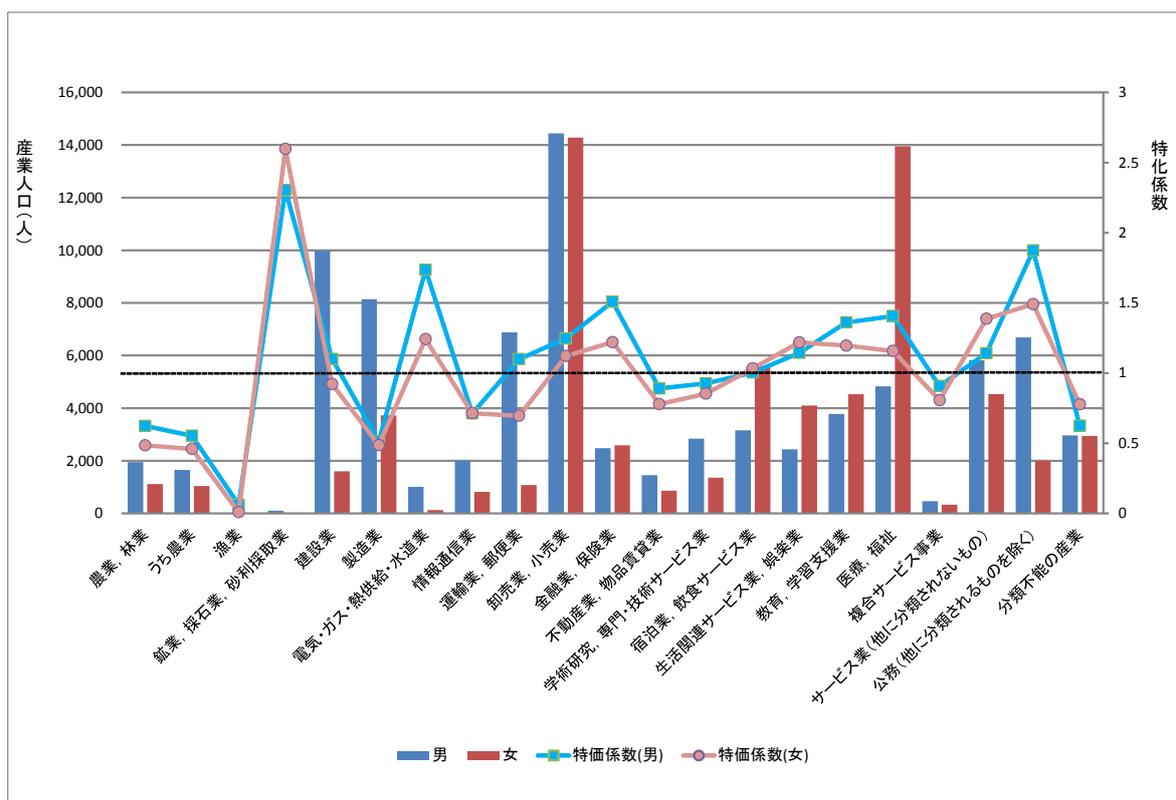


※平成22年国勢調査より作成

イ 男女別産業人口と特化係数

- (ア) 男女別に見ると、男性は卸売業・小売業、建設業の順に就業者数が多く、女性は卸売業・小売業、医療・福祉の順に就業者が多くなっている。
- (イ) 特化係数（秋田市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）を見ると、特に男性では、公務、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業が高く、全国と比べてこれらの業種への就業者の割合が高いことがわかる。なお、鉱業・採石業・砂利採取業についても高い値となっているが、就業人口そのものが少ないことに留意が必要である。

図表18 男女別産業人口



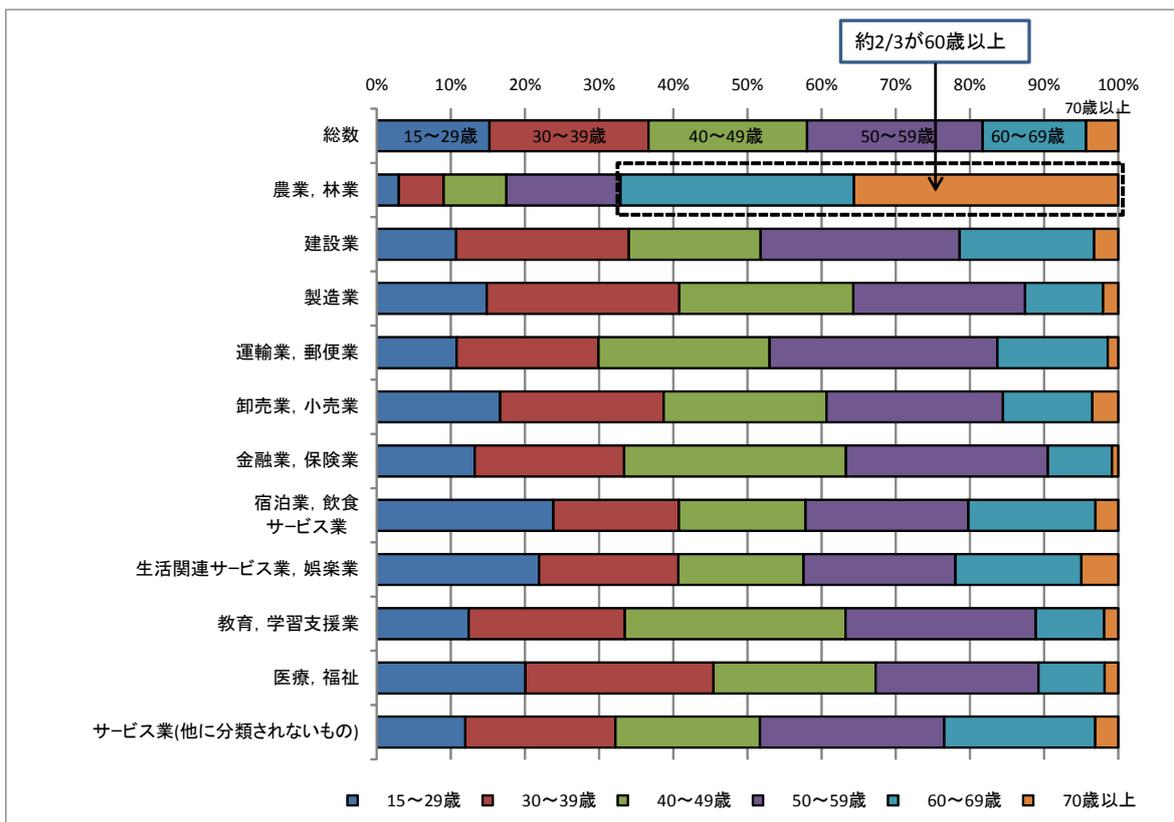
※平成22年国勢調査より作成

※特化係数とは、地域のある産業が全国と比べてどれだけ特化しているかを表し、特化係数が1.0以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。
 (X産業の特化係数=秋田市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率)

ウ 年齢階級別産業人口

- (ア) 主な産業別に就業者の年齢階級を比較すると、農業・林業では、60歳以上が約2/3を占め、高齢化が進んでおり、今後、就業者の急速な減少が予想される。
- (イ) その他の業種においては、年齢構成のバランスが比較的とれており、幅広い年齢層の雇用・就業の受け皿となっている。

図表19 年齢階級別産業人口



※平成22年国勢調査より作成

(4) 将来人口推計

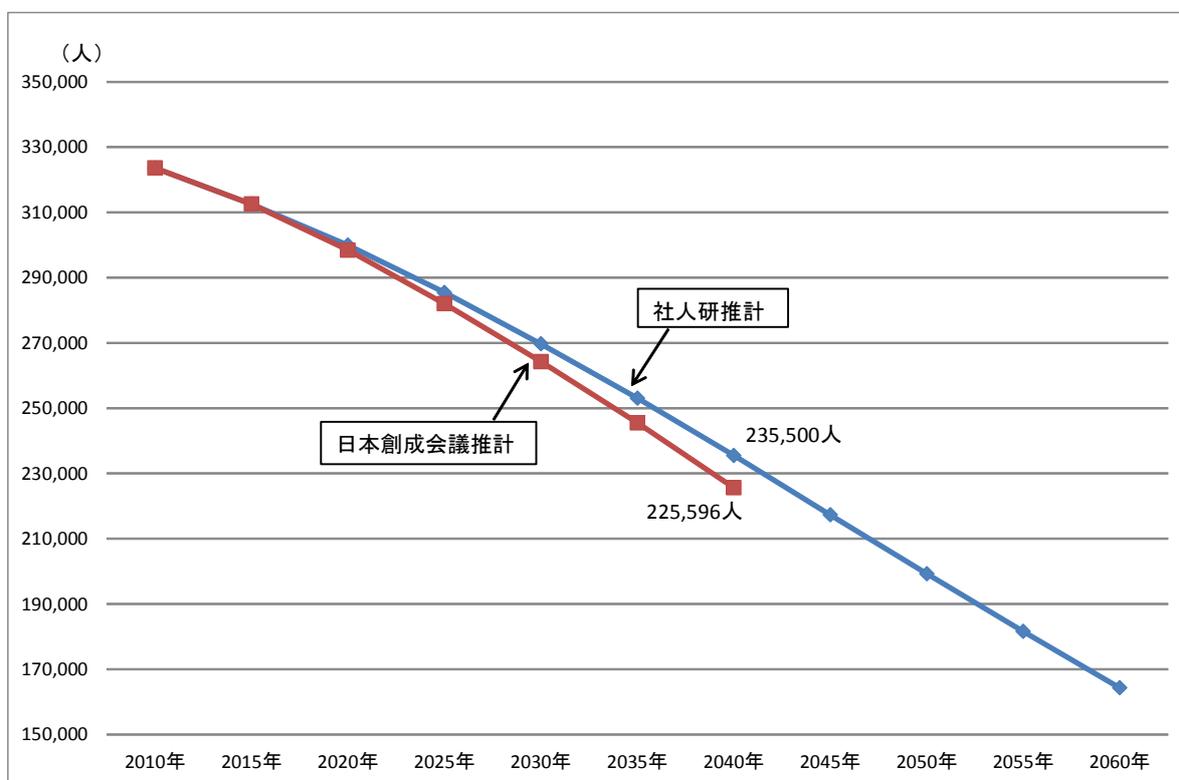
社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」等を活用して将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析した。

ア 社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較

(ア) 社人研推計と日本創成会議推計による2040（平成52）年の総人口は、それぞれ235,500人、225,596人となっており、約1万人の差が生じている。

(イ) 秋田市は、人口が転出超過基調にあり、全国の総移動数が2010（平成22）年から2015（平成27）年までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づく日本創成会議の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっている。

図表20 社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較



(注) 社人研推計については、2040（平成52）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060（平成72）年まで推計した場合を示している（以降のグラフも同様）。日本創成会議推計については、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で、2040（平成52）年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、2040（平成52）年までの表示としている。

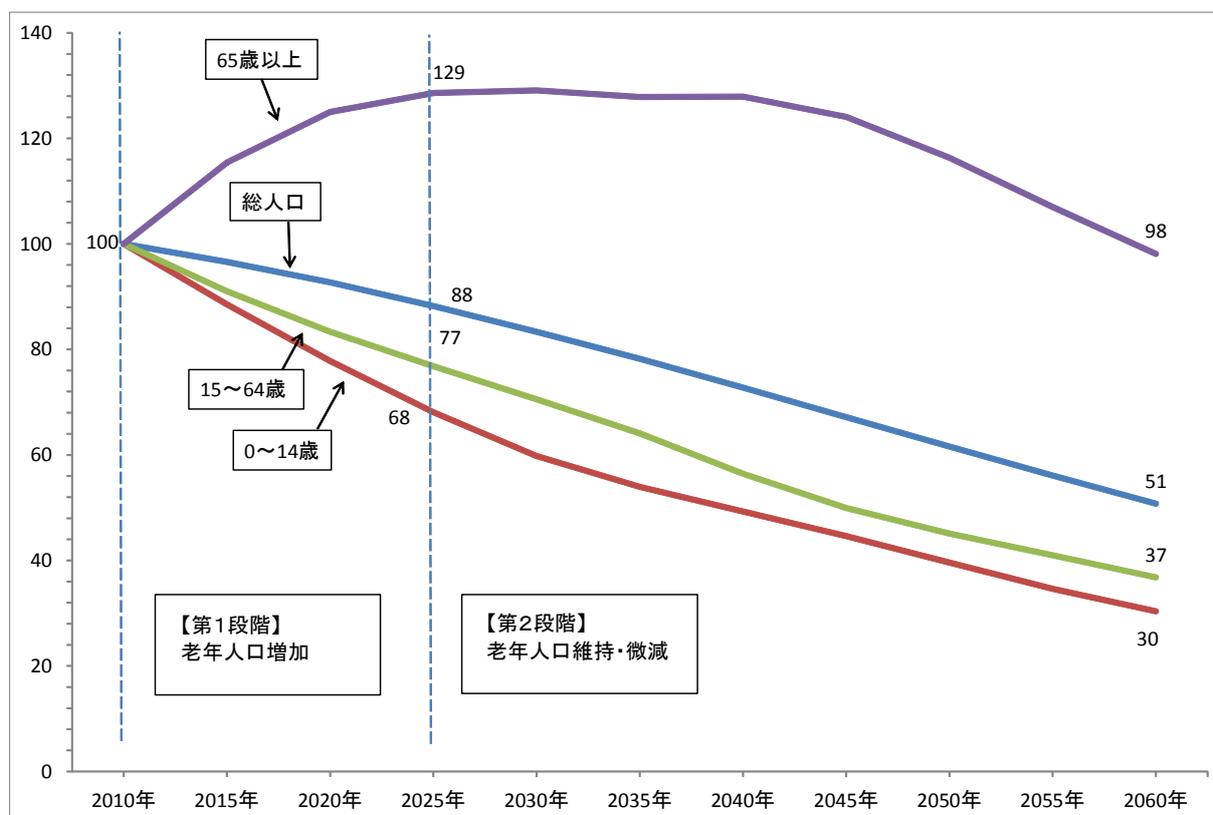
イ 人口減少段階の分析

社人研推計を活用して、2010（平成22）年の人口を100とし、各年の年齢3区分別人口を指数化し、人口減少段階を分析した。

(ア) 人口の減少は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

(イ) 本市においては、現在のところ第1段階であるが、2025（平成37）年に第2段階へ入ると推測される。

図表21 人口の減少段階



※社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

(5) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されるが、その影響度は自治体によって異なる。例えば、すでに高齢化が著しい場合は、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い場合は、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定される。

このため、本市における施策の検討の参考となるよう、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析した。

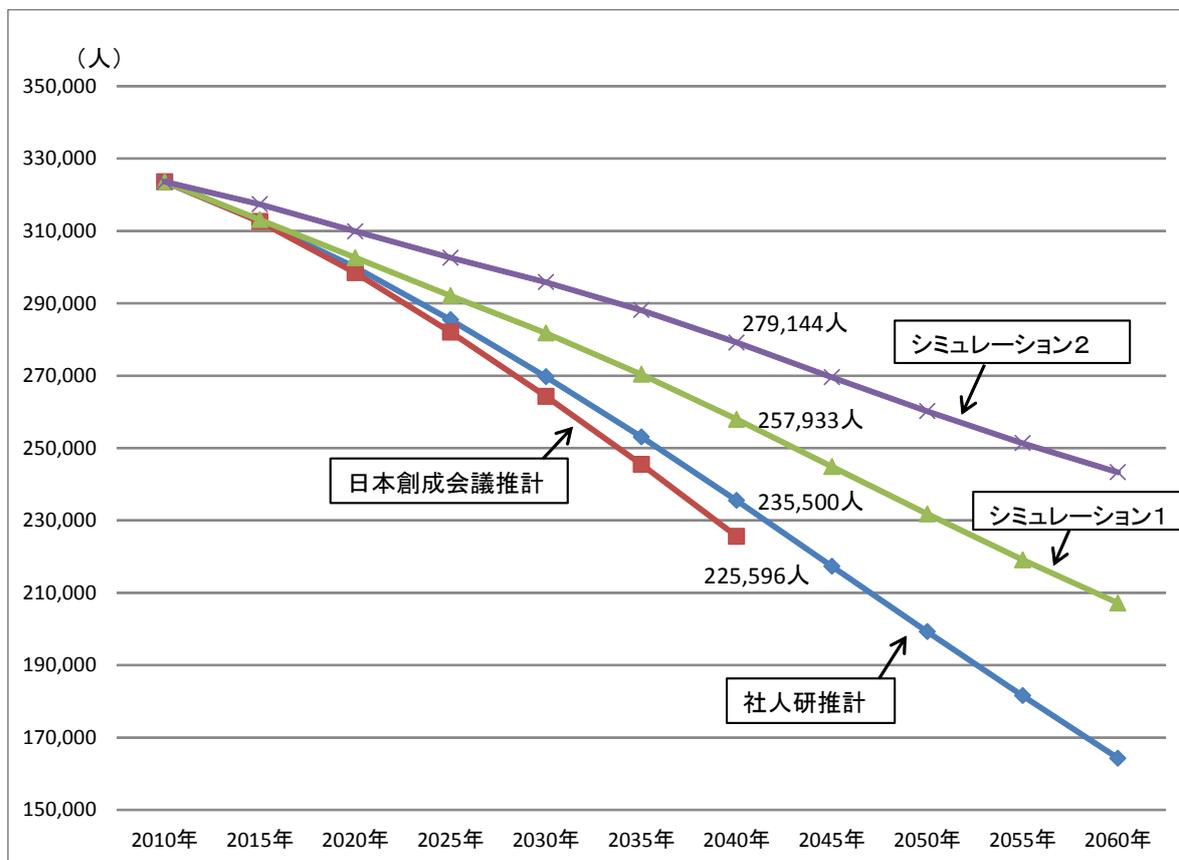
ア 自然増減、社会増減の影響度の分析

(ア) 本市の人口動態について、出生・死亡による「自然増減」と、転入・転出による「社会増減」のどちらが大きく影響しているかを、社人研推計を使用し、下記の条件でシミュレーションする。

シミュレーション1：仮に、合計特殊出生率が上昇して2030（平成42）年に人口置換水準に達した場合の人口
 シミュレーション2：仮に、合計特殊出生率が上昇して2030（平成42）年に人口置換水準に達し、かつ社会増減が±0となった場合の人口

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと。

図表22 総人口の推計結果（社人研推計・日本創成会議推計・シミュレーション1、2）



a 社人研推計とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生（自然増減）の影響度を分析することができる。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を社人研推計と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による2040（平成52）年の総人口を、社人研推計による2040（平成52）年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇した場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。

b 次に、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動（社会増減）の影響度を分析することができる。

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による2040（平成52）年の総人口をシミュレーション1による2040（平成52）年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となった場合に30年度の人口がどの程度増加（又は減少）したものになるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。

「自然増減の影響度」

（シミュレーション1の2040（平成52）年の総人口／社人研推計の2040（平成52）年の総人口）の数値に応じて、影響度を1～5で算出。数値が大きいほど影響度が大きい。

100%未満＝「影響度1」、100～105%＝「影響度2」、
105～110%＝「影響度3」、110～115%＝「影響度4」、
115%以上＝「影響度5」

「社会増減の影響度」

（シミュレーション2の2040（平成52）年の総人口／シミュレーション1の2040（平成52）年の総人口）の数値に応じて、影響度を1～5で算出。数値が大きいほど影響度が大きい。

100%未満＝「影響度1」、100～110%＝「影響度2」、
110～120%「影響度3」、120～130%「影響度4」、
130%以上「影響度5」

（出典）「地域人口減少白書（2014年－2018年）」

（一般社団法人 北海道総合研究調査会、平成26（2014）年、生産性出版）

(イ) この結果、本市は、自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度100～105%）」となっており、自然増減が本市の人口に比較的大きな影響を与えていることがわかる。このため、出生率の上昇につながる施策により力を入れることが、人口減少の度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

図表23 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=257,933(人) 社人研推計の2040年推計人口 =235,500(人) → 257,933(人) / 235,500(人) = 109.5%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=279,144(人) シミュレーション1の2040年推計人口=257,933(人) → 279,144(人) / 257,933(人) = 108.2%	2

イ 人口構造の分析

(ア) 年齢3区分ごとに見ると、社人研推計と比較して、シミュレーション1においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、増加に転じることがわかる。

(イ) 一方、「15～64歳人口」と「65歳以上人口」は、社人研推計とシミュレーション1、2との間でそれほど大きな差は見られない。

(ウ) また、「20～39歳女性」は、社人研推計と日本創成会議推計よりも、シミュレーション1、2の減少率が小さいことがわかる。

図表24 推計結果ごとの人口増減率

		単位: 人					
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	323,600	39,592	11,893	206,032	77,975	37,753
2040年	社人研推計	235,500	19,508	6,017	116,263	99,729	19,251
	シミュレーション1	257,933	35,673	11,497	122,530	99,730	20,431
	シミュレーション2	279,144	40,881	13,215	139,943	98,320	23,417
	日本創成会議推計	225,596	17,927	5,478	107,733	99,935	17,236
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 →2040年 増減率	社人研推計	-27.2%	-50.7%	-49.4%	-43.6%	27.9%	-49.0%
	シミュレーション1	-20.3%	-9.9%	-3.3%	-40.5%	27.9%	-45.9%
	シミュレーション2	-13.7%	3.3%	11.1%	-32.1%	26.1%	-38.0%
	日本創成会議推計	-30.3%	-54.7%	-53.9%	-47.7%	28.2%	-54.3%

(6) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」をもとに、人口減少が市政運営や市民生活等に与える影響を分析した。

ア 税財政

(7) 普通交付税

- a 普通交付税の算定における測定単位には人口が用いられており、人口減少に伴う基準財政需要額の減少により、2040（平成52）年度は2010（平成22）年度に比べ約34億円、15.1%の減少が見込まれる。

図表25 普通交付税の推移

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
普通交付税	22,616,208	20,643,213	20,292,700	20,660,100	20,494,250	19,862,660	19,204,957

単位：千円

(イ) 市税

a 個人市民税

20歳～64歳までの人口減少に伴い減収が続く見込みであり、2040（平成52）年には2015（平成27）年と比べて34.6%の減収が想定される。

b 法人市民税

全国と比べて急速な生産年齢人口比率の低下に伴う法人税割の減収と、事業の後継者不足による法人数の減少に伴う均等割の減収が見込まれることから、2040（平成52）年には、2015（平成27）年と比べて20.3%の減収が想定される。

c 事業所税

2020（平成32）年度に人口30万人を下回ることにより課税団体の指定が取り消され、それ以降は歳入として見込まれない。

図表26 市税収入の推移

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
個人市民税	13,949,564	14,773,951	13,721,084	12,713,680	11,789,775	10,832,701	9,657,528
法人市民税	4,260,055	4,852,295	4,464,932	4,270,141	4,105,479	3,974,949	3,868,393
軽自動車税	473,439	559,689	653,566	745,719	704,533	661,108	615,202
市たばこ税	1,954,324	2,310,135	2,297,693	2,120,412	1,958,112	1,857,432	1,755,586
入湯税	30,958	30,806	30,623	30,433	30,227	30,009	29,779
事業所税	1,435,466	1,455,563	1,454,494	0	0	0	0

単位：千円

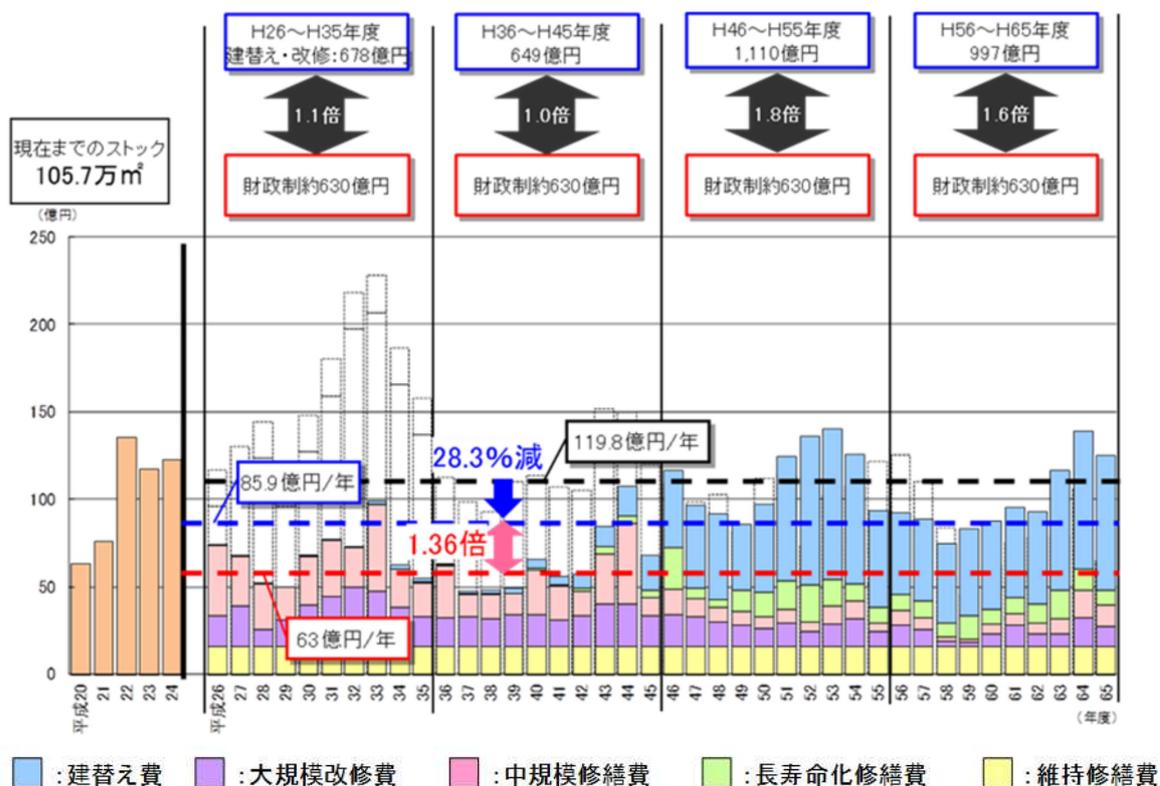
※人口減少の影響を受けない固定資産税および鉱産税は掲載していない

イ 都市基盤

(7) 公共施設の維持管理

- a 本市が所管する公共施設は、昭和50～60年代に集中的に整備された施設が多いことから、今後、一斉に更新時期を迎える状況にある。
- b 本市所管の公共施設等のあり方については、今後の人口減少に伴う税収減をはじめ、施設利用者の減少や利用者ニーズの変化等を十分に踏まえた検討を行っていくことが必要となる。
- c 平成25年度に実施した「市有建築物中長期保全計画」における今後40年間の試算では、市有建築物等の保全に的確な予防保全（計画的な修繕・改修の実施）を導入し、建替え寿命の延命化を図った場合（投資的経費が年平均119.8億円から85.9億円になる）にあっても、期間全体において見込まれる財政制約（年平均63億円）と比較して市有建築物全体（105.7万㎡）の26%の総量縮減を行うか、期間全体において見込まれる財政制約（年平均63億円）の1.36倍の投資的経費の確保が必要とされている。（双方共に最大値を明示。双方組合せによる総量調整も可）

図表27 公共施設の維持管理に係るコスト



※秋田市市有建築物中長期保全計画より抜粋

(イ) 道路の維持管理

- a 開発行為等の新たな認定による市道延長の増加や人口減少により、生産年齢人口（15～65歳）1人当たりの市道延長は、2040（平成52）年に2010（平成22）年の約1.9倍に増加する見込みである。
- b 地域の人口減少が進展し、生産年齢人口1人当たりの市道延長が増えることで、道路側溝の清掃や除雪など市民協働による町内会等の協力が得られなくなることも予想されることから、新たな維持管理経費の増加が見込まれる。
- c また、空き家の増加も予想される中、道路利用者が少ないにもかかわらず、除雪作業や道路ストックの老朽化対策など継続的な維持管理が必要となることから、費用対効果の面で非効率な路線や施設の増加も見込まれる。
- d さらに、現在市では除排雪業務を280社に業務委託し、その従事者は約1,500人となっているが、生産年齢人口の減少に伴い、業者数および従事者数を確保できなくなる可能性もある。

図表28 市道延長（生産年齢人口一人当たり）の推移



※市道延長は2015年まで実績値、2020年以降は推計値

2006～2015年までの年間の最小認定延長実績（3.7km/年）から推計

(ウ) 給水量（上水道）

- a 2040（平成52）年の料金収入は、給水量の減少により2010年に比べて22%程度減少することが見込まれる。
- b 収入が減少する状況においても、安定供給の持続には施設・設備の維持に一定の投資が必要であるため、料金負担の増加が懸念される。
- c 老朽化施設の更新にあたっては、給水量の減少を踏まえた適切な施設規模の検討を行うなど、効率的な事業運営に努める必要がある。

図表29 給水量の推移

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
給水量(有収) [立方メートル/日]	95,617	91,582	88,291	84,729	80,913	76,984	72,929
料金収入 [百万円/年]	6,569	6,320	6,095	5,864	5,616	5,373	5,109

(I) 処理水量（下水道）

- a 2040（平成52）年の使用量収入は、処理水量の減少により2010（平成22）年に比べて21%程度減少することが見込まれる。
- b 収入が減少する状況においても安定処理の持続には施設・設備の維持に一定の投資が必要であるため、使用料負担の増加が懸念される。
- c 処理水量の減少に伴い、施設能力に過大な余裕が生じることとなり、施設の統廃合など効率的な事業運営に努める必要がある。

図表30 処理水量の推移

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
処理水量(有収)※1[立方メートル/日]	79,108	79,223	76,679	73,526	69,986	66,241	62,304
使用料収入 [百万円/年]	5,150	5,145	4,965	4,761	4,537	4,311	4,063

※1 3事業（公共、農集、合併浄化槽）の合計

ウ 産業

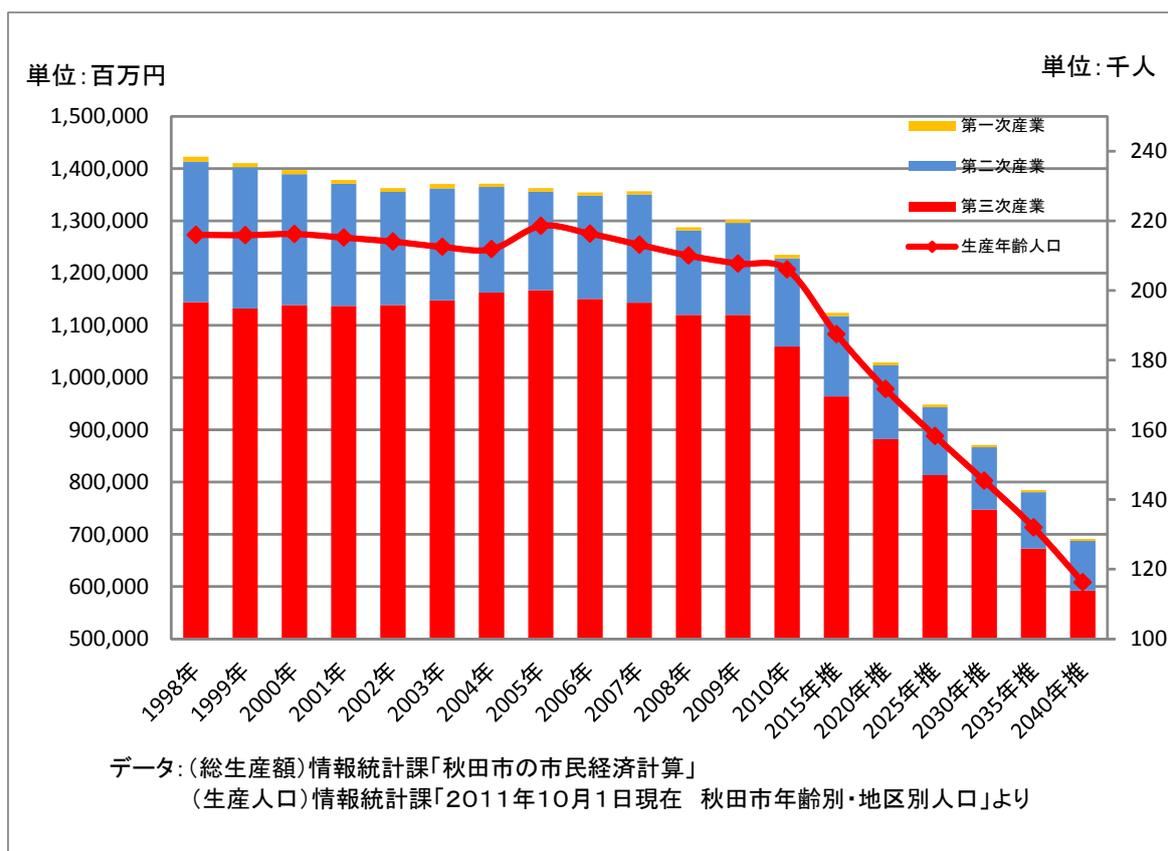
(7) 地域経済（市内総生産額）

- a 生産年齢人口の減少に伴い、本市の総生産額の減少が見込まれる。
- b 経済成長率が0%の場合、2040（平成52）年の市内総生産額は2010（平成22）年と比べて44.0%減少することが予想される。

図表31 産業別総生産額の推移

単位：百万円

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
市内総生産額	1,235,046	1,123,892	1,029,035	948,359	871,257	784,829	691,120



(1) 第一次産業就業者数

- a 第一次産業では就農者の高齢化率が高いことなどから、人口減少率を上回るペースで就業者が減少すると見込まれる。
- b 2040（平成52）年には、2010（平成22）年と比べて1,860人減少すると見込まれ、農地の集積・集約や法人の育成などにより経営の大規模化を促進し、生産性を確保する必要がある。

図表32 第一次産業就業者数の推移

単位：人

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
第一次産業 就業者数	3,066	2,226	1,774	1,580	1,470	1,206	1,206

エ 子育て・教育

(7) 就学前児童数と居場所

- a 児童数が大幅に減少することから、施設数も減少することが想定される。
- b 施設種別ごとの利用者の割合は、子ども・子育て支援新制度導入により拡充された認定こども園が増加する一方、幼稚園は減少する。
- c 施設利用希望者の割合が増加することにより、在宅児童の割合も減少することが見込まれる。

図表33 就学前児童数と居場所

	2010年		2040年	
	人数	割合	人数	割合
就学前児童数	14,749	100%	7,276	100%
保育所入所児童数	5,173	35%	2,469	34%
幼稚園入園児童数	4,537	31%	882	12%
認定こども園入園児童数	—	0%	2,145	29%
在宅児童数	5,039	34%	1,780	24%

(イ) 小・中学校の児童・生徒数および学級数

- a 小・中学校の児童・生徒数も減少が続き、2040（平成52）年は2010（平成22）年と比べて約半減となる見込みである。
- b 児童・生徒数の減少に伴い、小・中学校の学級数も減少が続き、2040（平成52）年は2010（平成22）年と比べて約40%減少することが想定される。
- c 学校の小規模化が進行し、集団学習のほか、クラブや部活動を含む様々な集団活動に困難をきたすなど、学校運営に大きな影響を及ぼすことが想定される。
- d 学校統廃合の必要性が増し、また、これに伴い廃校の増加が想定される。

図表34 小・中学校の児童・生徒数および学級数の推移

		単位：人						
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
小学校	児童数	15,911	14,545	12,963	11,543	9,848	8,661	7,908
	学級数	551	548	490	442	382	348	332
中学校	生徒数	8,493	7,793	6,937	6,183	5,279	4,642	4,206
	学級数	270	283	251	232	199	181	162

オ 介護

(7) 要介護（要支援）認定者数

認定率の高い後期高齢者（75歳以上）人口の増加に伴い、2040（平成52）年には2010（平成22）年と比べて53.0%増加すると見込まれる。

図表35 要介護（要支援）認定者数の推移

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
要介護(要支援)認定者数	16,119	18,909	22,687	24,551	24,872	25,074	24,658

単位：人

※現行制度のままで推計。制度改正があれば数値は変化する（図36～38も同様）

(イ) 介護費用

認定者の増加に伴い、介護サービスにかかる費用も増加が見込まれる。

図表36 介護費用の推移

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
介護費用	234	290	348	377	382	385	379

単位：億円

(ウ) 介護職員数

- a 認定者の増加に伴い、介護サービスの需要も増えることから、介護職員の増員が必要となり、認定者数がピークとなる2035年頃には、2010年と比べ約3,000人の増員が必要となる見込みである。
- b 労働人口の減少が見込まれることから、介護職員の確保が課題になると想定される。

図表37 介護職員数の推移

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
介護職員数	3,340	4,720	5,664	6,129	6,209	6,260	6,156

単位：人

(イ) 介護保険料（第一号被保険者）

- a 認定者の増加に伴う介護費用の伸びにより、保険料も増加すると見込まれる。
- b 保険料を負担する65歳以上人口は2030年頃をピークに減少が見込まれるが、1人当たりの保険料負担が大きくなることが想定される。

図表38 介護保険料の推移

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
介護保険料 (月額基準額)	4,457	6,232	7,597	8,803	8,885	9,044	8,890

単位：円

カ 暮らしの安全・安心

(7) 空き家の増加による防災への影響

- a 2008（平成20）年度と2013（平成25）年度の住宅・土地統計調査における本市の空き家数を比較すると、5年間の増加率は14.9%となっている。（5,110戸→5,870戸）
- b 2012（平成24）年度に実施した本市独自調査による空き家数は2,745戸であり、国調査結果の増加率を係数として推計すると、2040（平成52）年には約2倍の5,989戸となる見込みである。
- c 老朽化した空き家は、屋根、壁等の資材の飛散や地震発生時に倒壊の恐れがあるなど、防災上問題となる場合が多い。このような空き家については、所有者等を特定した上で、適正管理に係る指導等を行うこととなるが、あくまで対症療法であり、空き家の数が大幅に増加した場合、対応が追いつかない可能性がある。
- d これらのことから、空き家所有者へ適正管理の重要性を周知啓発していく必要がある。

図表39 空き家数の推移

	単位：戸					
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
空き家数	2,990	3,436	3,948	4,536	5,212	5,989

※2012（平成24）年度の本市独自調査による空き家数（2,745戸）を基準とし、5年ごとに実施される国の「住宅・土地統計調査」の増加率を係数としている。

※アパート等の集合住宅について、住宅・土地統計調査においては、空室ごとに1戸の空き家としているが、本市独自調査においては、全て空室の場合に1戸の空き家としている。

(イ) 救急出動件数および救急搬送人員

- a 救急搬送率が高い老年人口の増加により、救急出動件数は今後さらに増加すると見込まれ、ピークである2035（平成47）年には、救急出動件数は12,726件、救急搬送人員は11,838人に達すると推計される。
- b 出動件数の増加により、現場直近以外の署所からの出動が増え、119番通報覚知から現場到着や病院収容までの所要時間の延伸など、救命への影響が懸念される。

図表40 救急出動件数および救急搬送人員の推移

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
救急出動件数(人)	10,490	11,536	12,015	12,359	12,588	12,726	12,409
救急搬送人員(人)	9,751	10,731	11,177	11,497	11,710	11,838	11,543

(ウ) 人口規模別「小地域」数

- a 平成22年国勢調査における小地域集計をもとに、2040（平成52）年の各地域の人口を推計すると、10人以下の地域は、2010（平成22）年の3地域から2040（平成52）年は69地域に増加する。
- b 高齢化率（65歳以上の人口割合）が5割以上の地域は、2010（平成22）年の48地域から2040（平成52）年は282地域に増加する。
- c 地域の過疎化・高齢化に伴うコミュニティの弱体化によって、高齢者の孤立や冬期の除雪など、共助機能の低下による高齢者の生活への影響のほか、集落の維持やその環境に対する影響、消防団員数の減少による地域消防防災力の弱体化なども予想される。

図表41 人口規模別「小地域」数

	10人以下	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上
2010年	3	66	144	147	579
2040年	69	90	157	135	487

	40歳以上の 居住者のみ の地域	65歳以上の 居住者のみ の地域	高齢化率 50%以上の 地域
2010年	10	2	48
2040年	70	10	282

※秋田県「秋田の人口問題レポート（国勢調査における小地域集計）」より作成
※ここでいう「地域」とは、国勢調査における「町丁・大字別等」の分類であり、いわゆる「自治会」や「集落」とは異なる区域となっている。

(I) 地域別の人口の変化

- a 図表41の推計結果をもとに、大字を基本とした地域別に人口の変化を見ると、2010（平成22）年から2040（平成52）年にかけて人口が50%以上減少する地域は12地域、2040（平成52）年の高齢化率が60%を超える地域は5地域となっている。
- b 人口の減少率と高齢化率は、市の中央部が比較的低く、市の周辺部が比較的高い傾向にある。
- c 市の周辺部においては、地域コミュニティの弱体化による前述の影響に加え、身近な交通手段の不足により通院や買い物等が困難となることなどが予想され、高齢者の生活への影響が特に大きいと考えられる。

図表42 地域ブロック別の人口の変化

【中央地域】

	人口の増減率 (2010→2040)	2040年の 高齢化率
千秋	-27.4%	43.3%
中通	-33.1%	49.5%
南通	-28.8%	40.7%
保戸野	-31.2%	45.0%
高陽	-26.3%	42.5%
大町	-35.2%	51.7%
旭北	-35.8%	47.9%
檜山	-30.8%	44.2%
旭南	-33.9%	45.3%
川元	-27.5%	43.3%
川尻	-23.6%	44.0%
茨島	-33.3%	45.9%
山王	-15.4%	41.8%
泉(JR線西側)	-20.6%	42.6%
八橋	-21.8%	41.9%
築山	-32.4%	41.6%
檜山字	-49.9%	48.4%
川尻町	秘匿地域のみ	秘匿地域のみ
八橋字	-11.5%	21.6%
泉字	-17.7%	40.3%

【東部地域】

手形	-24.5%	31.1%
手形山	-31.9%	44.8%
泉(JR線東側)	-31.7%	44.5%
旭川	-29.9%	44.0%
東通	-26.4%	38.2%
横森	-30.8%	41.8%
桜	-27.2%	40.6%
桜ガ丘	-14.6%	41.0%
桜台	4.8%	33.8%
大平台	-1.9%	39.6%
手形字	-27.6%	34.1%
新藤田	-40.4%	48.1%
濁川	-31.6%	45.9%
添川	-31.7%	44.7%
広面	-21.7%	35.7%
柳田	-25.8%	38.3%
山内	-61.6%	60.9%
仁別	-46.5%	51.9%
太平黒沢	-48.5%	50.7%
太平寺庭	-48.1%	54.4%
太平中関	-43.2%	46.6%
太平八田	-48.2%	50.8%
太平目長崎	-40.7%	48.9%
太平山谷	-50.0%	49.7%
下北手黒川	秘匿地域のみ	秘匿地域のみ
下北手桜	秘匿地域のみ	秘匿地域のみ
下北手寒川	-38.3%	46.4%
下北手宝川	-43.4%	52.7%
下北手通沢	-39.9%	53.6%
下北手梨平	秘匿地域のみ	秘匿地域のみ
下北手松崎	-25.9%	40.5%
下北手柳館	-45.6%	52.4%

【北部地域】

	人口の増減率 (2010→2040)	2040年の 高齢化率
土崎港中央	-43.0%	46.7%
土崎港東	-27.3%	42.2%
土崎港西	-23.8%	37.9%
土崎港南	-32.6%	44.2%
土崎港北	-32.5%	43.8%
将軍野東	-33.8%	44.6%
将軍野南	-29.2%	42.4%
将軍野	-23.2%	39.6%
外旭川	-24.7%	42.5%
飯島	-27.2%	43.0%
港北	-36.3%	44.0%
土崎港	-19.5%	38.3%
寺内	-27.9%	41.7%
外旭川字	-25.2%	42.8%
飯島字	-30.1%	44.1%
下新城青崎	-42.2%	49.4%
下新城岩城	-48.9%	52.5%
下新城小友	-38.1%	40.8%
下新城笠岡	-43.2%	44.0%
下新城長岡	-30.4%	45.6%
下新城中野	-35.5%	41.0%
上新城石名坂	-39.7%	42.8%
上新城小又	-30.8%	51.5%
上新城五十丁	-39.0%	49.8%
上新城白山	秘匿地域のみ	秘匿地域のみ
上新城中	-47.1%	46.6%
上新城保多野	-37.7%	52.9%
上新城道川	-55.6%	50.1%
上新城湯ノ里	-58.6%	62.0%
金足岩瀬	-36.3%	47.6%
金足浦山	-39.7%	47.8%
金足追分	-36.7%	47.1%
金足大清水	-42.4%	50.5%
金足片田	-41.4%	48.9%
金足黒川	-50.0%	48.9%
金足小泉	-42.6%	48.5%
金足下刈	-39.6%	52.9%
金足高岡	-49.3%	67.3%
金足鳩崎	-37.6%	42.8%
金足堀内	-37.5%	53.4%
金足吉田	-46.0%	58.4%

【西部地域】

新屋	-25.3%	41.1%
新屋町	-10.7%	38.6%
浜田	-42.4%	44.8%
豊岩石田坂	-25.5%	45.4%
豊岩小山	-58.9%	49.9%
豊岩豊巻	-42.3%	48.3%
下浜桂根	-41.4%	45.8%
下浜長浜	-43.6%	47.3%
下浜檜田	秘匿地域のみ	秘匿地域のみ
下浜八田	-43.3%	46.2%
下浜羽川	-38.9%	47.9%
下浜名ヶ沢	-52.3%	53.3%

【南部地域】

	人口の増減率 (2010→2040)	2040年の 高齢化率
牛島東	-31.6%	44.6%
牛島西	-27.5%	41.7%
牛島南	-20.0%	46.0%
卸町	-22.7%	41.4%
大住	-24.8%	42.1%
仁井田	-26.7%	41.6%
御野場	-21.5%	43.5%
御所野	-12.6%	38.2%
山手台	-0.1%	36.6%
牛島字	-15.3%	43.9%
上北手荒巻	-37.0%	35.4%
上北手大杉沢	-54.8%	61.2%
上北手大戸	-41.9%	42.1%
上北手大山田	-42.3%	46.7%
上北手小山田	-40.0%	47.9%
上北手古野	-36.7%	46.6%
上北手猿田	-26.2%	31.7%
上北手百崎	-22.3%	27.6%
仁井田字	-18.9%	43.1%
四ツ小屋	-31.1%	44.1%
四ツ小屋小阿地	-46.2%	51.1%
四ツ小屋末戸松本	-25.7%	41.0%

【河辺地域】

河辺赤平	-36.3%	48.0%
河辺岩見	-49.7%	54.4%
河辺大沢	-29.6%	42.7%
河辺大張野	-52.9%	49.7%
河辺北野田高屋	-28.9%	42.0%
河辺三内	-45.0%	49.9%
河辺神内	-48.2%	53.8%
河辺高岡	-47.8%	53.6%
河辺戸島	-45.8%	50.4%
河辺豊成	-44.8%	56.8%
河辺畑谷	-36.8%	40.2%
河辺松瀬	-26.6%	41.5%
河辺諸井	-35.4%	45.5%
河辺和田	-35.4%	42.5%

【雄和地域】

雄和萱ヶ沢	-52.6%	57.2%
雄和碓田	-45.1%	50.6%
雄和神ヶ村	-49.2%	51.2%
雄和新波	-39.6%	46.3%
雄和向野	-55.7%	67.2%
雄和左手子	-45.9%	52.4%
雄和繁	-43.4%	46.9%
雄和女米木	-46.2%	47.0%
雄和戸賀沢	-46.7%	58.3%
雄和相川	-31.6%	42.3%
雄和種沢	-44.0%	49.7%
雄和平尾鳥	-47.5%	51.9%
雄和妙法	-23.2%	36.1%
雄和石田	-52.1%	41.3%
雄和平沢	-42.0%	45.1%
雄和下黒瀬	-42.5%	50.9%
雄和椿川	-11.9%	21.8%
雄和田草川	-34.0%	45.2%
雄和芝野新田	-45.7%	48.9%

※秘匿地域：結果数値が著しく小さいため秘匿されている地域

2 人口の将来展望

(1) 将来展望の基礎となる市民意識

ア 秋田市しあわせづくり市民意識調査

平成27年度に策定する次期総合計画の基礎資料として、市民意識の変化などを把握するため調査を実施した。この調査において、人口減少社会に対する質問を設け、市民意識を把握した。

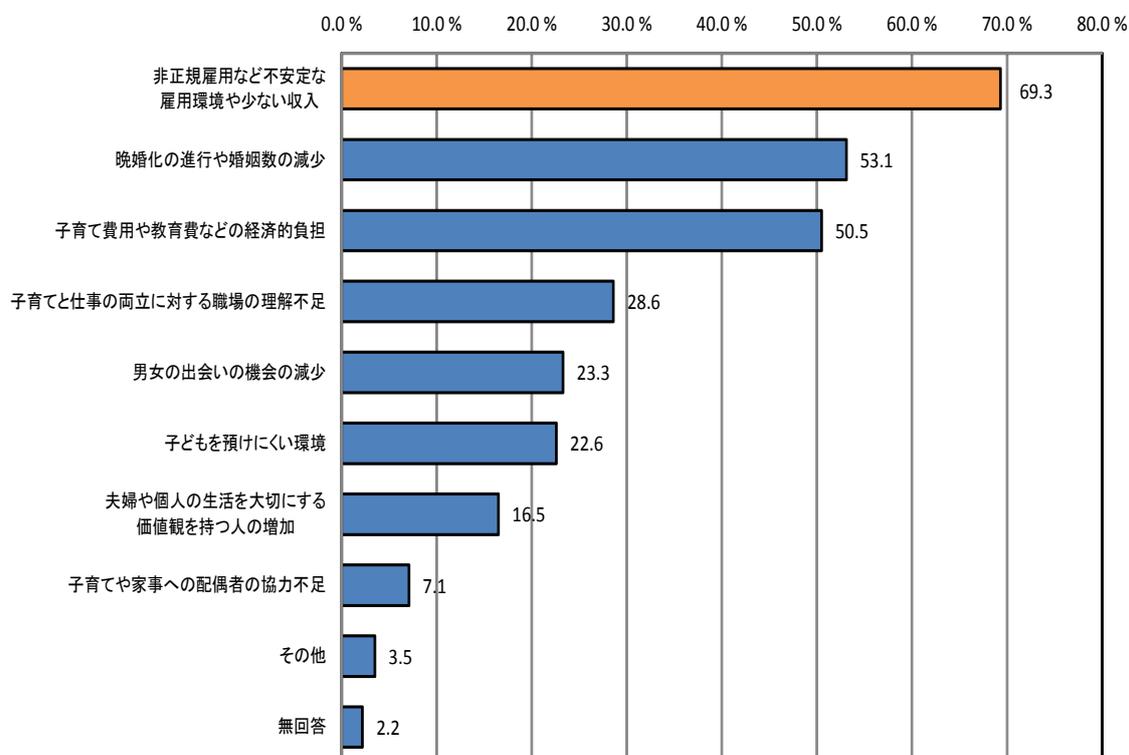
- ・実施期間 平成26年9月12日（金）～10月6日（月）
- ・対象者 15歳以上の市民から無作為に抽出した3,000人
- ・実施方法 郵送による無記名アンケート
- ・有効回答者数 1,617人（回答率53.9%）

(7) 影響が大きい少子化要因

a 全体

少子化の要因として影響が大きいと思うことをたずねたところ、全体では「非正規雇用など不安定な雇用環境や少ない収入」が最多であった。なお、年代別の集計でも、ほとんどの年代で「非正規雇用など不安定な雇用環境や少ない収入」が最多であったが、30代では「子育て費用や教育費などの経済的負担」が最多となった。

図表43 影響が大きい少子化要因（全体）

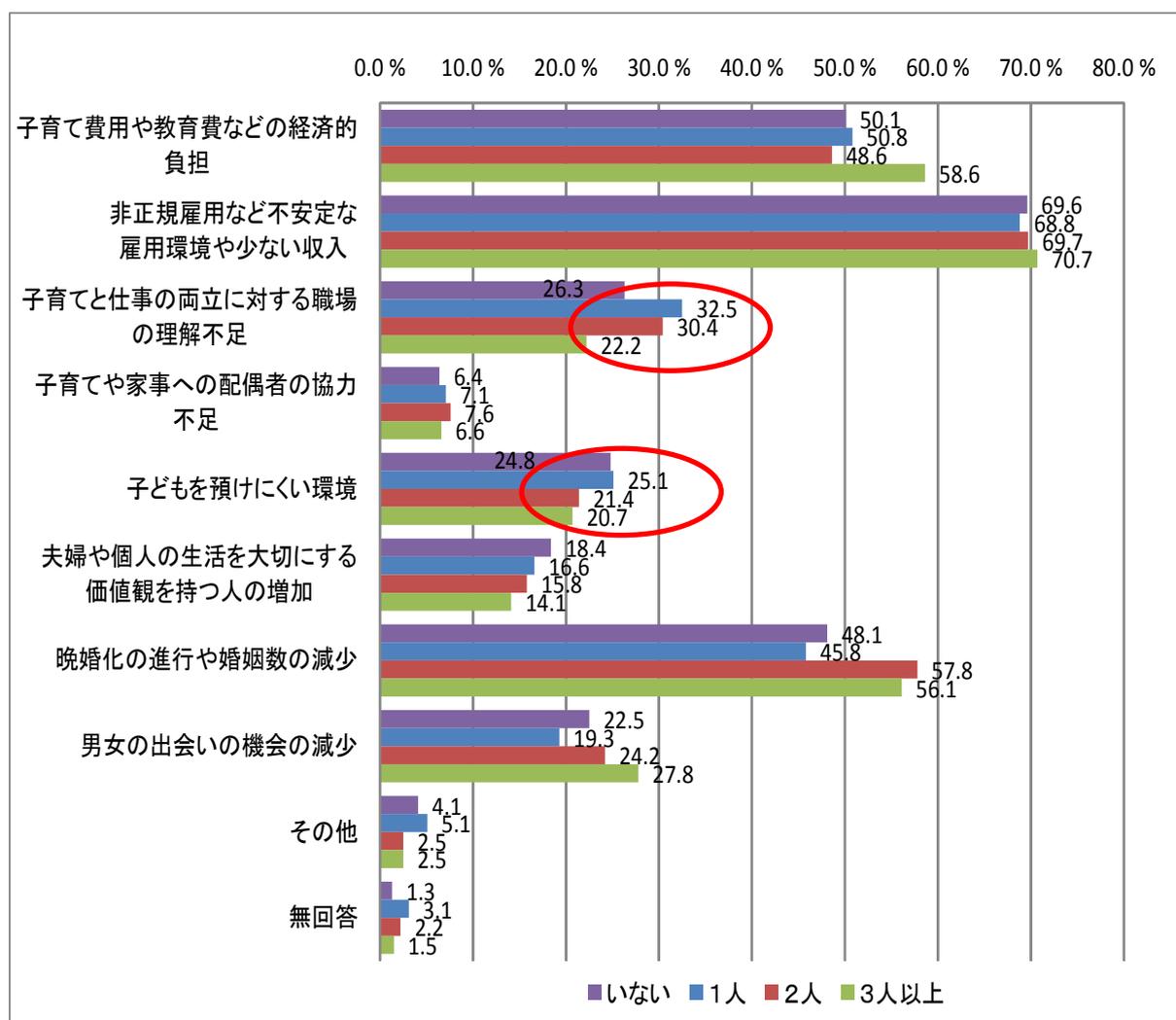


b 子ども数別

子どもの数別に見ると、「子育てと仕事の両立に対する職場の理解不足」との回答が、子どもが3人の場合で22.2%、2人の場合が30.4%、1人の場合が32.5%と、子どもが少ない人ほど割合が高くなっており、相関関係が見られる。

同様に、「子どもを預けにくい環境」との回答も、子どもが3人の場合が20.7%、2人の場合が21.4%、1人の場合が25.1%と相関関係が見られる。

図表44 調査結果：影響が大きい少子化要因（子ども数別）

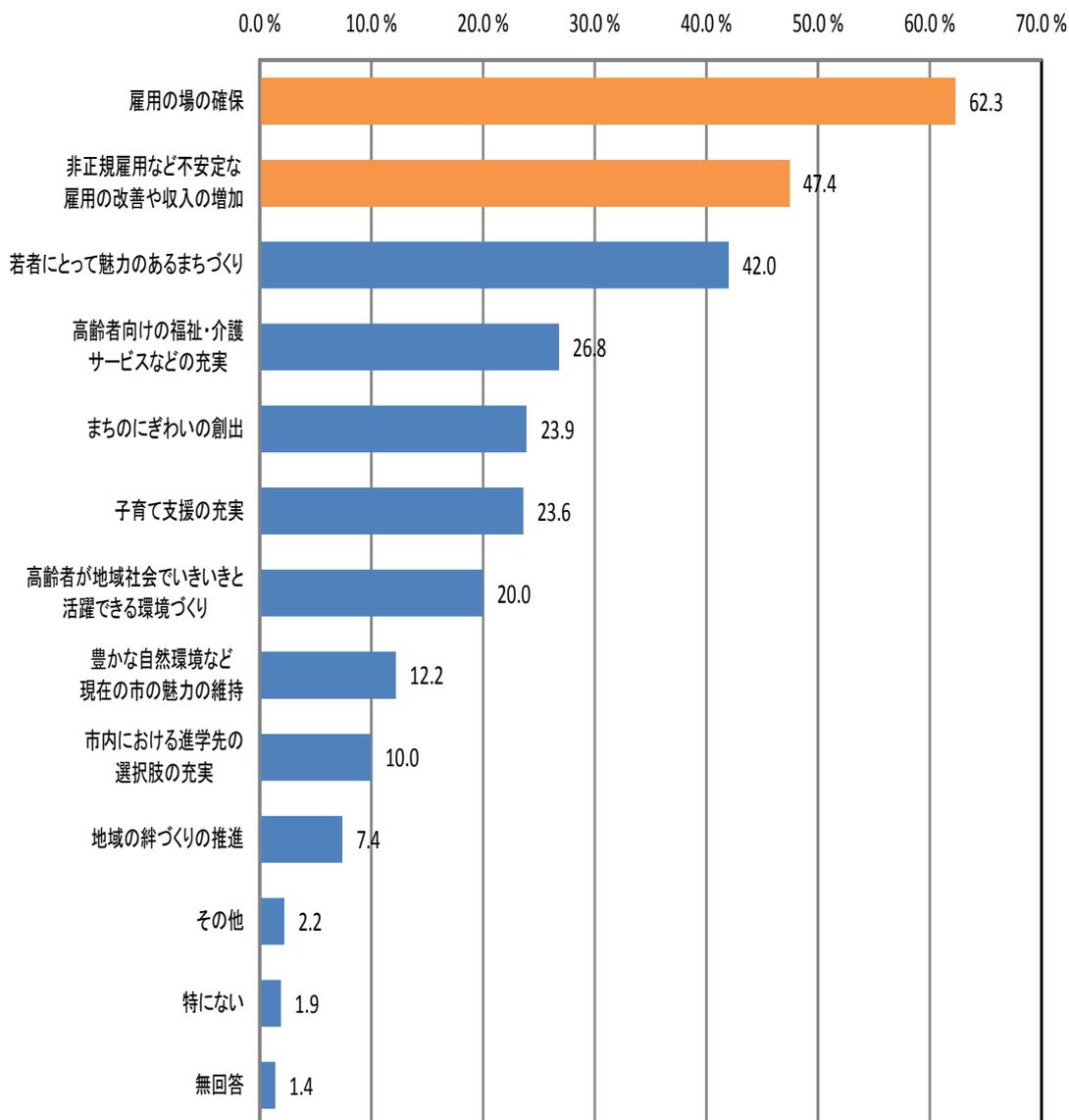


(イ) 秋田市に住み続けるために必要なこと

a 全体

秋田市に住み続けるために必要なことをたずねたところ、全体では「雇用の場の確保」、「非正規雇用など不安定な雇用の改善や収入の増加」が上位であり、前述の少子化の要因と合わせ、「雇用」が人口減少対策のキーワードになっていることがわかる。

図表45 調査結果：秋田市に住み続けるために必要なこと（全体）

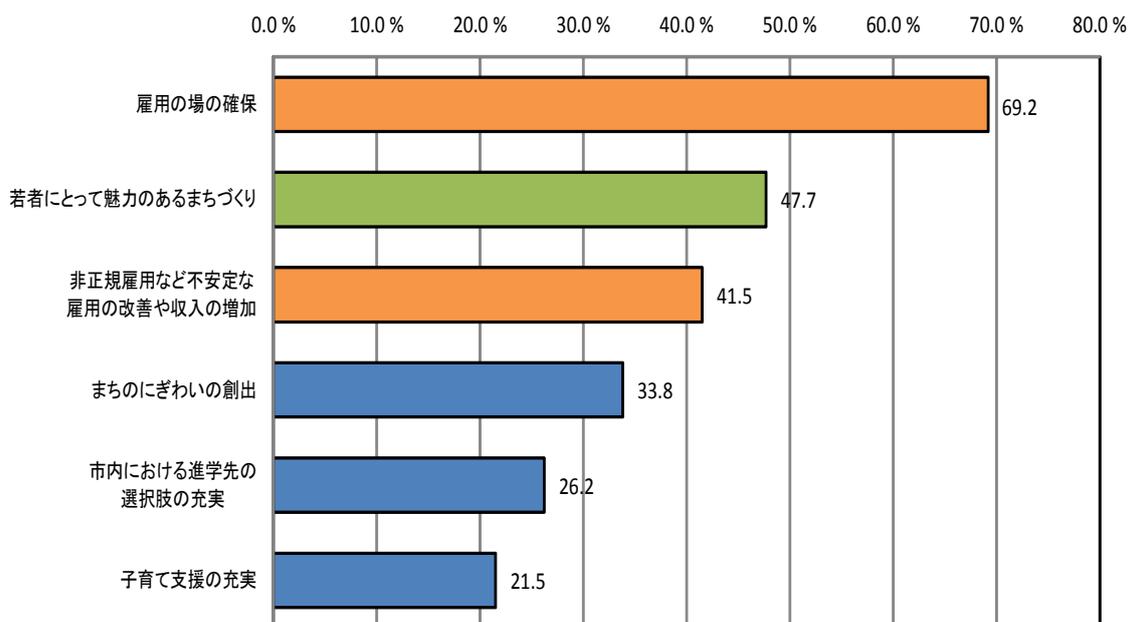


b 年代別

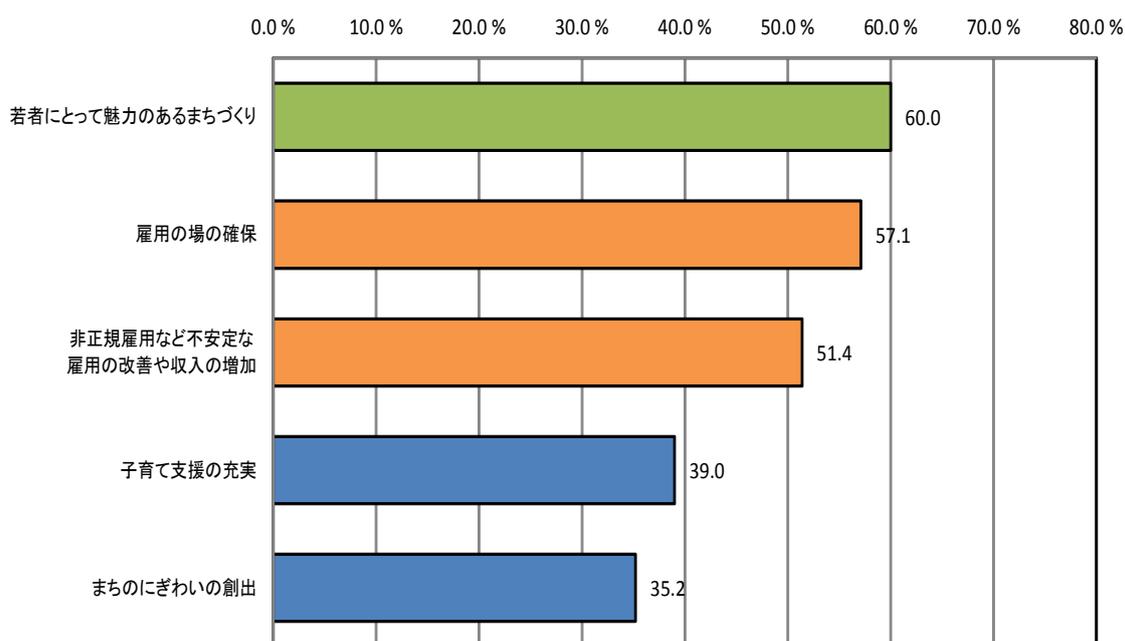
年代別の集計でも、ほとんどの年代で「雇用の場の確保」と「非正規雇用など不安定な雇用の改善や収入の増加」が1・2番目となった。

一方、本市の転出超過数に占める割合が高い10代と20代の若者に関してみると、「若者にとって魅力のあるまちづくり」が10代では2番目、20代では1番目となった。

図表46 調査結果：秋田市に生き残るために必要なこと【10代】



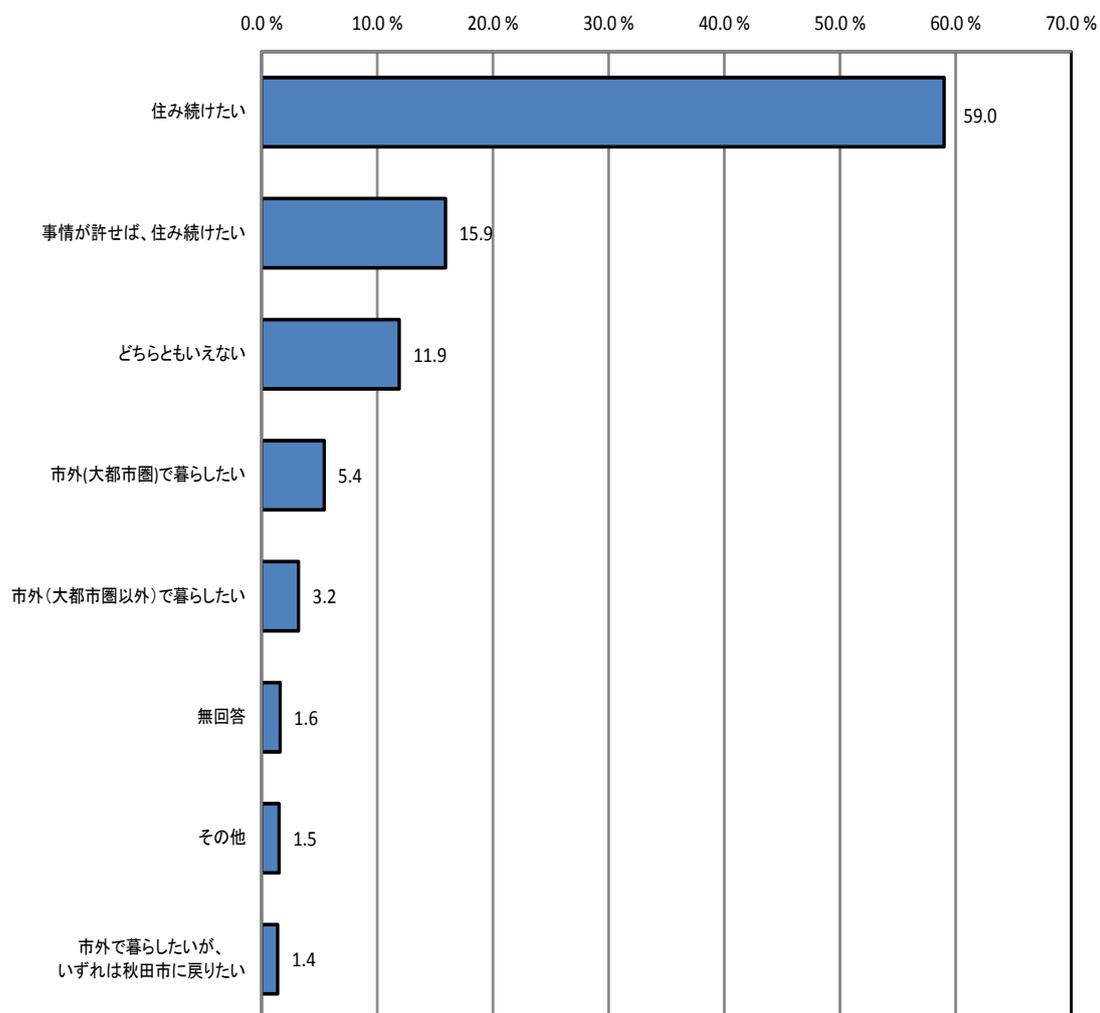
図表47 調査結果：秋田市に生き残るために必要なこと【20代】



(ウ) 今後も秋田市に住み続けたいか（全体）

「住み続けたい」59.0%、「事情が許せば、住み続けたい」15.9%で、あわせて74.9%の市民が本市に住み続けたいと考えている。

図表48 調査結果：今後も秋田市に住み続けたいか（全体）



イ 地方移住の希望に関する調査

まち・ひと・しごと創生本部が実施した「東京在住者の今後の移住に関する意向調査（平成26年8月、東京都在住18～69歳1,200人を対象にインターネット調査）」の主なポイントは、次のとおりである。

[ポイント1]

東京在住者の4割（うち関東圏以外出身者は5割）が地方への移住を検討している又は今後検討したいと考えている。特に30代以下の若年層および50代男性の移住に対する意識が高い。

[ポイント2]

移住検討のきっかけや移住したい理由は、年代・性別によって大きく異なる。

- ①10～30代女性は、「結婚・子育て」をきっかけ、「出身地や家族・知人等がいる」を理由にして地元へのUターンを考える人が比較的多い。
- ②60代男女は、「退職」などをきっかけとして2地域居住を考える人が比較的多い。
- ③30代男性は、「転職」「退職」などをきっかけに「スローライフ」を理由として地方移住を考える人が多い。

[ポイント3]

移住する上での不安・懸念としては、働き口が見つからないこと、日常生活や公共交通の利便性が低いこと等が挙げられている。

[ポイント4]

移住を検討するに当たって重視する点として、生活コスト、日常生活や公共交通の利便性、仕事、医療・福祉施設の充実を挙げる人が多い。一方、出身地以外の地方への移住（Iターン、Jターン）を考えている人の4割は、移住に関する情報が十分でないと感じている。

※第1回まち・ひと・しごと創生会議（平成26年9月19日）の資料の一部を抜粋

(2) 人口の将来展望

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」をもとに各仮定値を設定し、将来人口のシミュレーションを行い比較した。

ア 将来展望

(7) 出生に関する仮定

合計特殊出生率

- ・パターン1：2030（平成42）年に国民の希望出生率1.83、2040（平成52）年に人口置換水準2.07を達成すると仮定
- ・パターン2：2040（平成52）年に国民の希望出生率1.83、2050（平成62）年に人口置換水準2.07を達成すると仮定
- ・パターン3：2050（平成62）年に国民の希望出生率1.83、2060（平成72）年に人口置換水準2.07を達成すると仮定

※1：希望出生率

=（有配偶者割合×夫婦の予定子ども数＋独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数）×離死別等の影響

○日本の国民希望出生率：日本創成会議の試算によると1.83

有配偶者の割合	： 34%	平成22年国勢調査
夫婦の予定子ども数	： 2.07	出生動向基本調査（平成22年 社人研）
独身者の割合	： 66%	平成22年国勢調査
独身者のうち結婚を希望する者の割合	： 89%	出生動向基本調査（平成22年 社人研）
独身者の希望子ども数	： 2.12	出生動向基本調査（平成22年 社人研）
離死別等の影響	： 0.938	社人研「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

※2：人口置換水準

人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと。

図表49 合計特殊出生率の仮定値一覧

	2010年 (確定値)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
国	1.39		1.6程度		1.8程度 (国民の希望 出生率)		2.07 (人口置換水 準)				
県(推計2)	1.31	1.42	1.52	1.63	1.73	1.83 (国民の希望 出生率)	1.94	2.05	2.07 (人口置換水 準)		
パターン1		1.32	1.51	1.67	1.83	1.95	2.07				
パターン2	1.19	1.32	1.39	1.50	1.61	1.72	1.83	1.95	2.07		
パターン3		1.32	1.35	1.43	1.51	1.59	1.67	1.75	1.83	1.95	2.07

(イ) 死亡に関する仮定

社人研の仮定と同一のものとする。

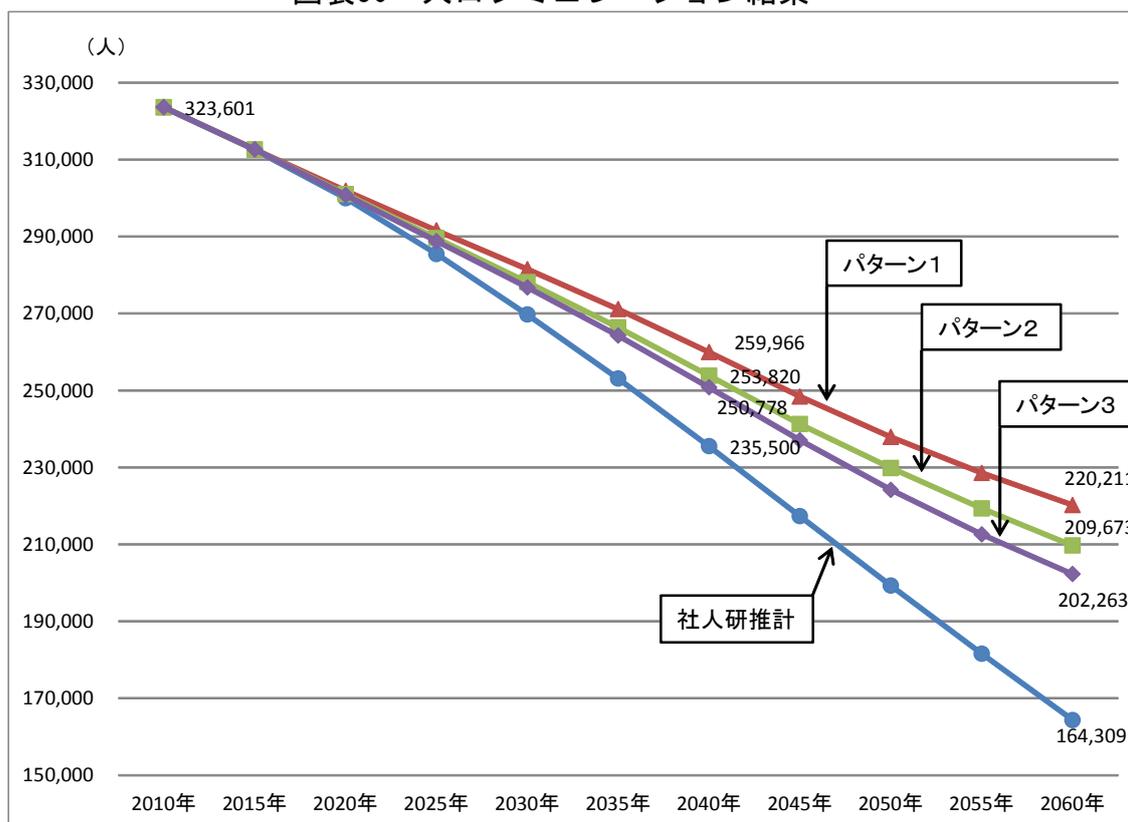
(ウ) 純移動率の仮定

2015（平成27）年から2035（平成47）年にかけて、純移動率を5年毎に概ね1/2ずつ縮小させ、2040（平成52）年以降は、転入、転出が均衡し人口移動が無いものと仮定。

※3：純移動率

特定の時期、場所における転入と転出の差を割合として表したもので、今回のシミュレーションでは、社人研で示された秋田市における5年毎、男女5歳年齢区分毎を参考にした。なお、マイナスの場合は、転出超過となる。

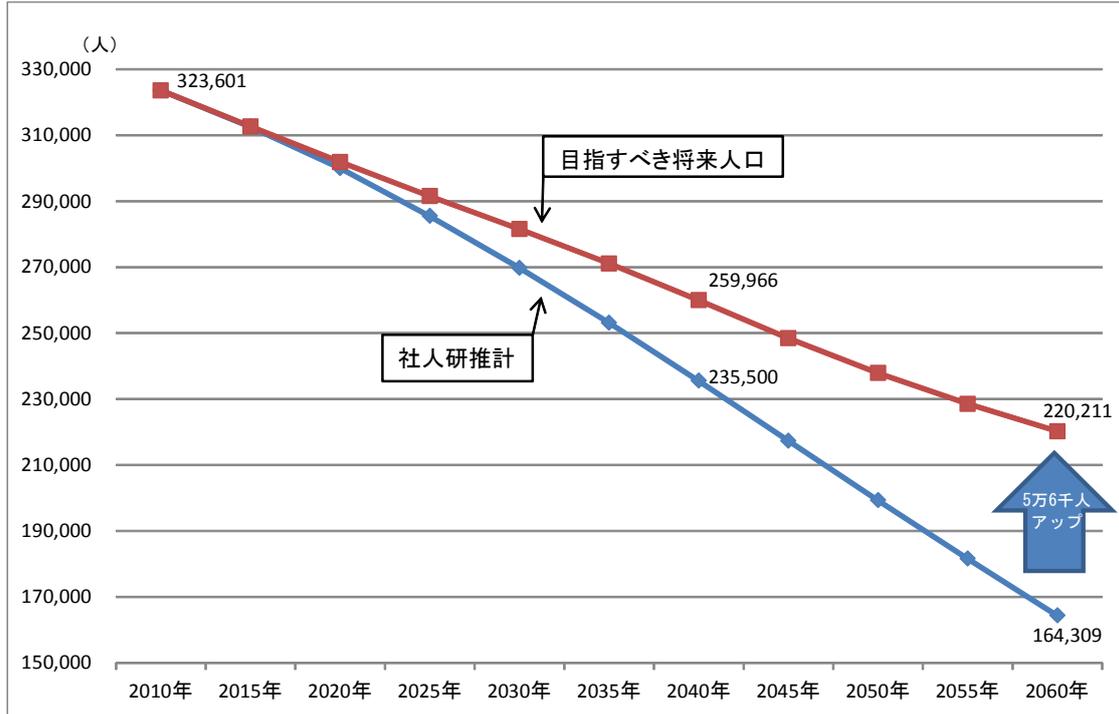
図表50 人口シミュレーション結果



イ 目指すべき将来人口

- (ア) 合計特殊出生率の改善が遅れば遅れるほど、自然減に歯止めがかかり長期的に安定する人口規模（図表52参照）が減少することから、最も高位の仮定である国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に準拠し、2040（平成52）年に人口置換水準2.07を達成すると仮定した「パターン1」約22万人（2060年）を、本市の目指すべき将来人口とする。
- (イ) 現時点では、社人研推計が最も信頼度の高い人口推計ではあるが、今後、本市の人口減少対策を着実に実行することで、合計特殊出生率と純移動率を仮定値のとおり改善し、2060（平成72）年には、社人研推計と比較して約5万6千人の増加を目指すものである。

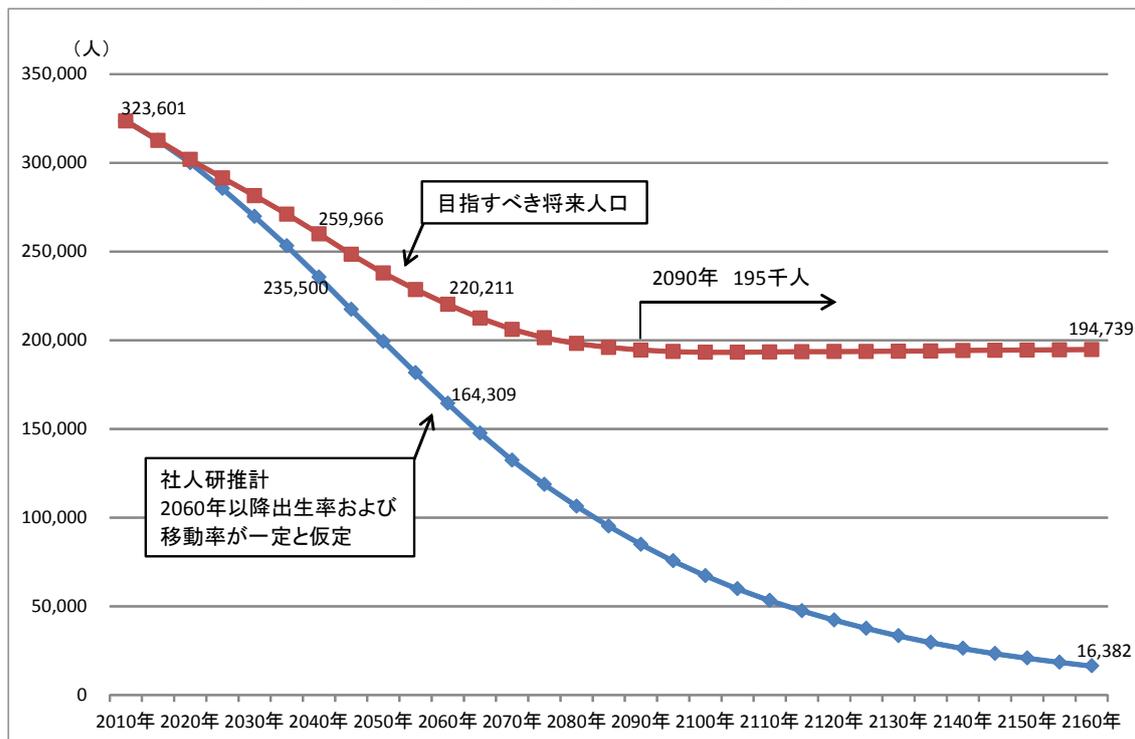
図表51 目指すべき将来人口



ウ 長期的な展望

目指すべき将来人口（パターン1）および社人研推計で仮定した出生・死亡・移動等の傾向が2060（平成72）年以降も継続すると仮定した2160（平成172）年までのシミュレーションによると、目指すべき将来人口（パターン1）においては、長期的には約19万5千人程度で概ね安定的に推移すると見込まれる。

図表52 目指すべき将来人口（長期展望）



(3) 目指すべき将来の方向性

以上分析してきたとおり、本市の人口は、死亡数が出生数を上回る自然減に加え、高校や大学等の卒業に伴う転出が顕著であるなど、社会減の傾向にも歯止めがかからず、急激な人口減少局面に入りつつある。

このような状況が続いた場合、2010（平成22）年の人口約32万4千人が、30年後の2040（平成52）年には約23万5千人まで減少すると推計されている。

この人口は、1970（昭和45）年当時と同規模ではあるが、人口構造の面から見ると、年少・生産年齢人口の減少と老年人口の増加により、老年人口割合が約42%に達すると予想されており、約6%だった当時と大きく異なる問題を抱えているものである。

こうした状況に今すぐ歯止めをかけることは困難であるが、本市の経済や医療・介護、地域コミュニティなどに与える影響等をしっかりと検証した上で、元気な秋田市を次の世代に引き継いでいくために、今こそ、この問題に正面から取り組む必要がある。

そこで、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げる政策分野を勘案しつつ、子育ての希望をかなえられる環境づくり、新しい仕事づくりや雇用の質の向上、地域資源を活用した人をひきつけるまちづくり、暮らし・産業・自然が調和したコンパクトシティの形成などに取り組むとともに、老年人口の増加を踏まえた本市独自の視点として、誰もが安心して暮らせる健康長寿社会づくりに取り組むものである。

【取組の基本的視点】

- ① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ② 安定した雇用を創出する
- ③ 秋田市への新しいひとの流れをつくる
- ④ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める
- ⑤ 持続可能な地域をつくり、安全安心な暮らしを守る